

令和4年度

決算説明資料

水道局

目 次

ページ

令和4年度水道局関係決算総括

1	水道事業会計	1	
2	一般会計	5	
3	工業用水道事業会計	7	
4	主要事業の概要	9	
I 水道事業会計			
1	予算の執行状況	15	
2	繰越事業の進捗状況	31	
3	給水状況等	34	
4	配水管整備事業	39	
5	漏水防止事業	39	
6	補助金の支出状況	40	
7	水道事業の財政状況	41	
II 一般会計			
1	予算の執行状況	45	
III 工業用水道事業会計			
1	予算の執行状況	47	
2	繰越事業の進捗状況	53	
3	給水状況等	55	
4	工業用水道事業の財政状況	57	
IV 利益の処分（議案）			61
V 財務諸表			
1	水道事業会計の財務諸表	63	
2	工業用水道事業会計の財務諸表	69	
VI 参 考			
1	未収金の整理状況	73	
2	経営指標の推移（平成30～令和4年度）	75	

令和4年度水道局関係決算総括

1 水道事業会計

(1) 収益的收入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	合 計
	円	円	円
第1款 水道事業収益	38,730,856,000	—	38,730,856,000
第1項 営業収益	34,076,947,000	—	34,076,947,000
第2項 営業外収益	4,637,830,000	—	4,637,830,000
第3項 特別利益	16,079,000	—	16,079,000

支 出

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額
	円	円	円	円
第1款 水道事業費用	33,113,137,000	267,015,000	—	—
第1項 営業費用	30,880,300,000	267,015,000	—	△ 31,018,000
第2項 営業外費用	2,154,699,000	—	—	31,018,000
第3項 特別損失	28,138,000	—	—	—
第4項 予備費	50,000,000	—	—	—

(△印減)

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円	円	
39,553,175,485	822,319,485	
34,840,886,334	763,939,334	(うち、仮受消費税及び地方消費税 3,152,293,094円)
4,699,182,243	61,352,243	(うち、仮受消費税及び地方消費税 190,354,272円)
13,106,908	△ 2,972,092	(うち、仮受消費税及び地方消費税 1,104,216円)

額		決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
前年度からの繰越額	合 計				
円	円	円	円	円	
14,807,000	33,394,959,000	32,691,678,583	27,830,000	675,450,417	
14,807,000	31,131,104,000	30,491,438,043	27,830,000	611,835,957	(うち、仮払消費税及び地方消費税 1,388,536,748円)
—	2,185,717,000	2,185,326,366	—	390,634	(うち、仮払消費税及び地方消費税 1,386,035円)
—	28,138,000	14,914,174	—	13,223,826	(うち、仮払消費税及び地方消費税 1,331,792円)
—	50,000,000	—	—	50,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	前年度からの繰越額 に係る財源充当額
	円	円	円	円
第1款 資本的収入	12,909,155,000	—	12,909,155,000	1,543,923,000
第1項 企業債	7,638,000,000	—	7,638,000,000	1,500,000,000
第2項 補助金	1,476,755,000	—	1,476,755,000	—
第3項 出資金	1,927,768,000	—	1,927,768,000	—
第4項 負担金	496,234,000	—	496,234,000	—
第5項 加入金	895,576,000	—	895,576,000	—
第6項 預託金返還金	6,000,000	—	6,000,000	—
第7項 その他の資本的収入	468,822,000	—	468,822,000	43,923,000

支 出

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	小 計
	円	円	円	円
第1款 資本的支出	28,449,342,000	—	—	28,449,342,000
第1項 建設改良費	19,696,880,000	—	—	19,696,880,000
第2項 償還金	7,771,114,000	—	—	7,771,114,000
第3項 出資金	887,329,000	—	—	887,329,000
第4項 預託金	6,000,000	—	—	6,000,000
第5項 国庫補助金返還金	78,019,000	—	—	78,019,000
第6項 予備費	10,000,000	—	—	10,000,000

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額14,668,309,223円は、

消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,291,717,664円、減債積立金 1,022,125,399円、

損益勘定留保資金10,542,080,160円 及び当年度利益剰余金処分額1,812,386,000円で補てんした。

(△印減)

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計			
円	円	円	
14,453,078,000	12,379,061,302	△ 2,074,016,698	翌年度繰越額 1,663,893,000円 <small>（翌年度繰越額を除いた 決算額の増減 △410,123,698円）</small>
9,138,000,000	7,635,000,000	△ 1,503,000,000	翌年度繰越額 1,500,000,000円
1,476,755,000	1,419,784,000	△ 56,971,000	
1,927,768,000	1,863,717,937	△ 64,050,063	
496,234,000	173,282,213	△ 322,951,787	翌年度繰越額 95,586,000円 （うち、仮受消費税及び地方消費税 5,844,070円）
895,576,000	956,780,000	61,204,000	（うち、仮受消費税及び地方消費税 86,980,000円）
6,000,000	—	△ 6,000,000	
512,745,000	330,497,152	△ 182,247,848	翌年度繰越額 68,307,000円 （うち、仮受消費税及び地方消費税 1,644円）

額		決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
前年度からの繰越額	合 計				
円	円	円	円	円	
4,344,830,000	32,794,172,000	27,047,370,525	5,346,140,000	400,661,475	
4,344,830,000	24,041,710,000	18,318,610,118	5,346,140,000	376,959,882	（うち、仮払消費税及び地方消費税 1,500,855,587円）
—	7,771,114,000	7,771,113,146	—	854	
—	887,329,000	879,629,000	—	7,700,000	
—	6,000,000	—	—	6,000,000	
—	78,019,000	78,018,261	—	739	
—	10,000,000	—	—	10,000,000	

2 一般会計

歳入

款	項	目	当初予算額	補正予算額	計 A
21. 財産収入	1. 財産運用収入	2. 利子及び配当金	千円 1,547	千円 —	千円 1,547
23. 繰入金	13. 水道水源かん養事業基金繰入金	1. 水道水源かん養事業基金繰入金	19,033	—	19,033
26. 市債	1. 市債	4. 環境債	1,483,000	—	1,483,000
合 計			1,503,580	—	1,503,580

歳出

款	項	目	当初予算額	補正予算額	計 A
5. 環境費	2. 上水道費	1. 上水道費	千円 2,074,805	千円 —	千円 2,074,805
合 計			2,074,805	—	2,074,805

(△印減)

決算額 B	対予算比率 $B/A \times 100$	翌年度繰越額 C	増減 $B - (A - C)$	備 考
千円 1,571	% 101.6	千円 -	千円 24	
15,284	80.3	-	△ 3,749	
1,419,000	95.7	-	△ 64,000	
1,435,855	95.5	-	△ 67,725	

決算額 B	対予算比率 $B/A \times 100$	翌年度繰越額 C	不用額 $A - (B + C)$	備 考
千円 2,004,396	% 96.6	千円 -	千円 70,409	
2,004,396	96.6	-	70,409	

3 工業用水道事業会計

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	合 計
第1款 工業用水道事業収益	円 284,442,000	円 —	円 284,442,000
第1項 営業収益	230,318,000	—	230,318,000
第2項 営業外収益	54,124,000	—	54,124,000

支 出

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額
第1款 工業用水道事業費用	円 266,758,000	円 —	円 —	円 —
第1項 営業費用	257,446,000	—	—	—
第2項 営業外費用	8,312,000	—	—	—
第3項 予備費	1,000,000	—	—	—

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	前年度からの繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	円 644,100,000	円 —	円 644,100,000	円 209,000,000
第1項 企業債金	574,000,000	—	574,000,000	209,000,000
第2項 補助金	70,100,000	—	70,100,000	—

支 出

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	小 計
第1款 資本的支出	円 699,039,000	円 —	円 —	円 699,039,000
第1項 建設改良費	657,247,000	—	—	657,247,000
第2項 償還金	40,792,000	—	—	40,792,000
第3項 予備費	1,000,000	—	—	1,000,000

(注)資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 51,638,783円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 51,638,783円で補てんした。

(△印減)

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円 294,449,348 228,282,158 66,167,190	円 10,007,348 △ 2,035,842 12,043,190	(うち、仮受消費税及び地方消費税 20,752,898円)

額	決 算 額	不 用 額	備 考
合 計			
円 266,758,000 257,446,000 8,312,000 1,000,000	円 226,793,301 219,246,738 7,546,563 —	円 39,964,699 38,199,262 765,437 1,000,000	(うち、仮払消費税及び地方消費税 13,029,920円) (うち、仮払消費税及び地方消費税 244,337円)

(△印減)

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計			
円 853,100,000 783,000,000 70,100,000	円 788,100,000 718,000,000 70,100,000	円 △ 65,000,000 △ 65,000,000 —	翌年度繰越額 30,000,000円 翌年度繰越額 30,000,000円 (翌年度繰越額を 除いた決算額の増減 △ 35,000,000円)

額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考	
前年度からの繰越額	合 計				
円 228,390,000 228,390,000 — —	円 927,429,000 885,637,000 40,792,000 1,000,000	円 839,738,783 798,947,089 40,791,694 —	円 38,375,000 38,375,000 — —	円 49,315,217 48,314,911 306 1,000,000	(うち、仮払消費税及び地方消費税 72,315,153円)

4 主要事業の概要

(1) 水の安定供給と節水型都市づくりの推進 18,311,754千円

ア 水道施設の維持・更新 17,104,640千円

安定給水を図るため、水道施設の効果的な維持補修等により、施設の長寿命化を図りながら、計画的に水道施設の維持・更新を行った。配水管の整備については、埋設環境に応じた実質的な耐用年数に対応できるよう、計画的に更新するとともに、水源・浄水場の整備については、夫婦石浄水場の設備や南畑系導水管の更新等を実施した。

また、浄水場の再編については、乙金浄水場の増強や高宮系送水管の整備等を実施した。

イ 水の有効利用 1,207,114千円

限りある水資源を有効に利用するため、配水管の流量や水圧を集中コントロールしている配水調整システムに係る遠方監視制御装置を計画的に更新するなど、効率的な水運用を行った。

また、公道部に埋設された配水管と給水管について、「第18次漏水防止調査計画」に基づき、計画的な漏水調査を行い、漏水の早期発見に努めるとともに、老朽化した給水管を取り替えるなど、効果的な漏水防止対策に取り組んだ。

さらに、異常漏水の経験を風化させることなく、「限りある資源である水をたいせつに使う」心がけが市民（社会）全体に継承されるよう、効果的な広報を継続的に実施した。

(単位：千円)

事業名	最終予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	事業内容
ア 水道施設の維持・更新	22,581,057	17,104,640	5,180,243	296,174	
配水管の整備	13,753,531	9,941,190	3,665,367	146,974	配水管の新設 2.8km 配水管の更新等 44.8km
水源・浄水場の整備	3,672,990	2,375,278	1,247,049	50,663	夫婦石浄水場中央監視制御設備の更新 南畑系導水管の更新 等
浄水場の再編	5,154,536	4,788,172	267,827	98,537	乙金浄水場の増強 高宮系送水管の整備 等
イ 水の有効利用	1,219,820	1,207,114	—	12,706	
配水調整システムの整備	384,457	383,876	—	581	遠方監視制御装置更新 15箇所 中央監視制御設備の機器取替
漏水防止調査	227,153	215,354	—	11,799	基幹管路を含む漏水調査 調査延長 2,968km
給水管の漏水対策	601,451	601,450	—	1	漏水発生給水管応急修理 1,356件 漏水防止給水管取替 1,320件
「水をたいせつに」 広報の推進	6,759	6,434	—	325	水をたいせつにキャンペーン 「水とわたしたち」(小学生社会科副読本)の発行 等
合計	23,800,877	18,311,754	5,180,243	308,880	

(2) 安全で良質な水道水の供給

94,877千円

ア 水源かん養機能の向上と水源地域・流域との連携・協力

26,072千円

より安全で良質な水道原水を安定的に確保するため、市内の水源かん養林の整備や点検を計画的に実施するとともに、市外の福岡市関連ダムの水源かん養林の整備を支援した。

また、水源地域・流域との連携・相互理解を図るため、交流事業を実施するとともに、水源地域・流域への理解と関心を深め、水の大切さを学ぶ機会を創出するため、市民との共働による水源林保全活動等に関する動画を作成し、ホームページ上で公開するなど、広報の充実を図った。

イ 水質管理の充実

66,777千円

安全でおいしい水道水をじゃ口までお届けするため、水質検査機器の計画的な更新や水道水質検査優良試験所規範（水道G L P）に基づく精度の高い水質検査を行うなど、検査体制の充実を図った。

また、国の水質基準等よりも厳しく設定した独自の水質目標を掲げ、市内要所の配水管に設置した連続水質監視装置で水質を常時監視し、水道水の残留塩素濃度をきめ細かに調整するなど、水質管理の徹底に努めた。

ウ 給水栓における水質保持

2,028千円

お客さまに水道水を安心してご利用いただくため、小規模貯水槽（有効容量 10m³以下）の設置者に対して、新たに作成した適正管理の啓発パンフレット等を送付するとともに、清掃や点検の実施状況等の確認、及び未改善施設に係る改善状況の確認、指導を行った。

また、「直結給水相談窓口」での情報提供や技術的なアドバイス、広報活動等を継続して実施し、関係団体の協力も得ながら直結式給水の普及を促進した。

(単位：千円)

事業名	最終予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	事業内容
ア 水源かん養機能の向上と水源地域・流域との連携・協力	30,687	26,072	—	4,615	
水源かん養林の整備	27,350	24,254	—	3,096	市内水源かん養林整備 76.0ha ダム集水区域での森林整備事業支援
水源地域・流域との交流	3,337	1,818	—	1,519	朝倉市、日田市、吉野ヶ里町等で市民が参加する下草刈り等を通じた交流 4事業 水源林保全活動等の動画の作成 等
イ 水質管理の充実	80,604	66,777	9,570	4,257	
水質検査の充実	45,581	33,489	9,570	2,522	水質検査機器の更新 水質検査計画の策定 等
福岡市独自の水質目標による水質管理	35,023	33,288	—	1,735	連続水質監視装置の更新 3箇所
ウ 給水栓における水質保持	2,543	2,028	—	515	小規模貯水槽の適正管理の啓発 啓発資料送付 3,693件 未改善施設の状況確認・指導 864件 等 直結式給水の普及促進 直結給水相談 116件 等
合計	113,834	94,877	9,570	9,387	

(3) 危機管理対策の推進

890,140 千円

ア 地震等災害対策の推進

826,137 千円

災害発生時においてもライフラインとしての機能が維持できるよう、管の更新時には全て、地震の揺れに強い耐震管を使用するとともに、避難所や病院等への給水ルートを優先的に耐震化する耐震ネットワーク工事を、計画的に進めた。

また、近年の豪雨災害等の頻発化、激甚化を踏まえ、水道施設の耐水化施策の取組み方針を策定するとともに、災害対策の拠点である水道局本庁舎の耐水化工事を行った。

イ 事故・テロ等対策の推進

52,107 千円

水道施設のセキュリティを確保するため、機械警備やカメラによる監視を継続するとともに、水道原水への油混入等による水質事故を未然に防止するため、取水場や浄水場等に設置した水質計器により、24時間体制で水質監視を行った。

ウ 危機管理体制等の充実

11,896 千円

大規模な災害や事故の発生により、水道施設に多大な被害が生じた場合でも、市民生活等への影響を最小限にとどめるため、各種危機管理マニュアルを踏まえた実践的な研修・訓練等を実施するとともに、広域的な連携を強化するなど、災害時応急体制の充実に取り組んだ。

また、応急給水活動に重要な役割を果たす給水基地を塩原ポンプ場に増設した。

(単位：千円)

事業名	最終予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	事業内容
ア 地震等災害対策の推進	895,520	826,137	61,370	8,013	
耐震ネットワーク工事の推進	863,292	801,043	61,370	879	3箇所 (累計243箇所 進捗率94.9%)
重要施設の耐水化	32,228	25,094	—	7,134	水道局本庁舎耐水化工事の実施等
イ 事故・テロ等対策の推進	84,646	52,107	—	32,539	
水道施設のセキュリティの確保	82,781	50,442	—	32,339	浄水場等の機械警備 番托取水場監視カメラの更新等
水道原水の監視	1,865	1,665	—	200	油検知器の保守点検等
ウ 危機管理体制等の充実	14,767	11,896	—	2,871	日本水道協会九州地方支部合同 防災訓練の実施 給水基地の増設 1箇所等
合計	994,933	890,140	61,370	43,423	

(4) 安定経営の持続

488,857千円

ア お客さまとのコミュニケーションの推進とサービスの向上 64,640千円

お客さまの水道事業に対する理解と信頼が深まるよう、広報紙やホームページ、ソーシャルメディアなど様々な広報媒体、各種イベント等を通して、お客さまが必要としている情報を、よりわかりやすく発信するよう努めた。

また、インターネットで過去の水道料金の確認や口座振替の申込等が行えるサービスについて、利用者の拡大に取り組んだ。

さらに、令和5年3月1日の水道創設100周年に向け、記念式典をはじめとする各種記念事業を通して、市民や水源地域・流域など全ての関係者への感謝を伝えるとともに、水の有効利用に関する先進的な施策や、持続可能な水道事業の実現に向けた取組みを発信した。

イ 経営の効率化 408,571千円

現行の水道料金系システムは、昭和63年の導入以降、度重なる改修によって複雑化・旧式化しており、急速に高度化・多様化しているICT環境に対応するとともに、業務の効率化やお客さまサービスの向上等を図るため、令和6年からの稼働に向け、システムの再構築を進めた。

また、業務の効率性と生産性を高めるため、ICT技術を活用した水道施設の維持管理等の各種検討・検証を行うとともに、2年間の実証実験によりポンプ設備の異常検知など長寿命化対策への有効性が確認されたIoTセンサを高宮浄水場の実装するなど、経営の効率化に取り組んだ。

ウ 人材育成の推進 15,646千円

職場における仕事を通じた職員の指導・育成(OJT)をはじめ、水道技術研修所における実技研修等を通して、人材育成を図った。

また、JICA(独立行政法人国際協力機構)等と連携し、開発途上国への技術協力等の国際貢献活動を通して、現地の給水環境の改善に寄与するとともに、職員の水道技術やノウハウのさらなる向上を図った。

さらに、水道局実技研修に他水道事業体職員を受け入れるなど、水道事業を支える関係者の水道技術の維持向上に努めた。

(単位：千円)

事業名	最終予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	事業内容
ア お客さまとのコミュニケーションの推進とサービスの向上	65,902	64,640	1,262	
積極的な情報提供	56,594	55,332	1,262	水道創設100周年記念事業の実施 広報紙「みずだより」の発行 小学校向け出前講座の実施等
ICTを活用したサービスの向上	9,308	9,308	—	水道使用量や料金のWEB照会 口座振替等のWEB申込み手続き
イ 経営の効率化	419,054	408,571	10,483	水道料金系システムの再構築 IoTセンサによるポンプ設備の監視 (高宮浄水場)
ウ 人材育成の推進	31,547	15,646	15,901	
技術の継承等による人材育成	20,557	15,309	5,248	水道技術研修所での技術研修や 職員研究発表会の開催等
国際貢献活動	10,990	337	10,653	開発途上国への技術協力等
合計	516,503	488,857	27,646	

(5) 工業用水の安定供給と安定経営の持続

796,086 千円

工業用水の安定供給を図るため、老朽化した管路の更新を進めるとともに、浄水場設備の更新を行った。

また、工業用水道事業の安定的な経営を持続させるため、民間活力の活用等による経営の効率化を図るとともに、顧客との契約水量の増量に向けた協議など、需要の拡大に取り組んだ。

(単位：千円)

事業名	最終予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	事業内容
配水管整備事業	772,624	736,862	—	35,762	基幹管路等の更新 876m (基幹管路：総延長 8.4km の更新完了)
浄水場整備事業	101,558	59,224	38,375	3,959	金島浄水場薬品注入設備の 更新 等
合計	874,182	796,086	38,375	39,721	

I 水道事業会計

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

科 目	最終予算額 A	決算額 B	対予算比率 B/A×100
1. 水道事業収益	円 38,730,856,000	円 39,553,175,485	% 102.1
1. 営業収益	34,076,947,000	34,840,886,334	102.2
1. 給水収益	33,845,900,000	34,620,080,696	102.3
2. 小呂島地区簡易水道事業収益	2,469,000	2,252,812	91.2
3. その他収益	228,578,000	218,552,826	95.6
2. 営業外収益	4,637,830,000	4,699,182,243	101.3
1. 受取利息	2,000	376,198	著増
2. 補助金	76,320,000	73,064,366	95.7
3. 負担金	1,988,489,000	2,028,729,473	102.0
4. 使用料	102,627,000	96,491,377	94.0
5. 補償金	139,689,000	162,945,962	116.6
6. 長期前受金入	2,261,945,000	2,244,998,167	99.3
7. 雑収益	68,758,000	92,576,700	134.6

(△印減)

増 減 B - A	説 明
円 822,319,485	円
763,939,334	
774,180,696	○業務量（上水道） 年間総給水量 一日平均給水量 有収率 年間使用水量 水道料金 (m ³) (m ³ /日) (%) (m ³) (千円) (予 算) 152,460,500 417,700 96.6 147,336,900 33,845,900 (決 算) 152,638,100 418,187 96.4 147,209,365 34,620,081 (増 減) 177,600 487 △ 0.2 △ 127,535 774,181
△ 216,188	○業務量（小呂島地区簡易水道） 年間総給水量 一日平均給水量 有収率 年間使用水量 水道料金 (m ³) (m ³ /日) (%) (m ³) (千円) (予 算) 12,778 35 93.7 11,973 2,469 (決 算) 12,514 34 87.0 10,886 2,253 (増 減) △ 264 △ 1 △ 6.7 △ 1,087 △ 216
△ 10,025,174	手数料 分担金 147,669,420 70,379,556
61,352,243	
374,198	一般会計貸付金利息
△ 3,255,634	一般会計補助金 66,228,736 福岡地区水道企業団補助金 (25,568,000) 職員への児童手当に対する補助金 (25,376,667) 水道水源かん養事業補助金 (15,284,069) その他補助金 6,835,630 森林総合整備補助金 6,501,800
40,240,473	下水道使用料徴収費等負担金 1,617,386,277 浄水場維持管理費等負担金 303,727,939 消火栓関係負担金 51,652,218 簡易水道経営費等負担金 47,669,867 工業用水道事業負担金 8,293,172
△ 6,135,623	庁舎等使用料
23,256,962	下水道整備工事等に伴う配水管移仮設等の補償金
△ 16,946,833	過去の建設改良費に充てた補助金等に係る当年度収益化に伴う戻入益
23,818,700	物品売却等収入（売電、間伐材、量水器、広告等） 50,701,005 技能講習会受託事業等収入 14,442,875 管破損賠償金等収入 3,859,491 受益者負担金等その他収入 23,573,329

科 目		最 終 予 算 額 A	決 算 額 B	対 予 算 比 率 B/A×100
	3. 特 別 利 益	16,079,000 円	13,106,908 円	81.5 %
	1. 固 定 資 産 却 却 益	1,000	4,909	490.9
	2. 過 年 度 損 益 正 益	16,078,000	13,101,999	81.5

(△印減)

増 減 B - A	説 明
△ 2,972,092 円	
3,909	
△ 2,976,001	過年度水道料金更正増等

イ 支 出

科 目	最 終 予 算 額 A	決 算 額 B	対 予 算 比 率 B/A×100
1. 水 道 事 業 費 用	33,394,959,000 円	32,691,678,583 円	97.9 %
1. 営 業 費 用	31,131,104,000	30,491,438,043	97.9
1. 原 水 及 び 浄 水 費	10,861,244,000	10,673,442,415	98.3
2. 配 水 費	2,206,275,000	2,070,447,234	93.8
3. 給 水 費	1,871,601,000	1,838,668,447	98.2
4. 量 水 器 費	661,207,000	605,050,544	91.5

翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	説明
円 27,830,000	円 675,450,417	円
27,830,000	611,835,957	
—	187,801,585	<p>ダム、浄水場等施設の維持管理に要した費用及び受水費</p> <p>給与費 172人分 1,093,686,624 受水費 6,341,338,898 動力費 830,290,221 計装設備点検等委託料 684,800,384 施設等の修繕費 627,007,497 薬品費 276,362,198 ダム管理費等負担金 250,541,730 福岡地区水道企業団への補助金 25,568,000 その他の経費（材料費、交付金等） 543,846,863</p> <p>○不用額の主なもの ・計装設備点検等委託料 48,044,616 ・給与費 40,461,376 ・動力費 23,426,779 ・施設等の修繕費 22,709,503 ・その他の経費 32,616,137</p>
27,830,000	107,997,766	<p>配水管等施設の維持管理及び配水管移仮設等に要した費用</p> <p>給与費 113人分 804,168,500 漏水防止調査等委託料 609,853,383 移仮設等工事費（修繕費、材料費、補償費） 487,465,543 その他の経費（配水調整経費等） 168,959,808</p> <p>○不用額の主なもの ・移仮設等工事費 66,724,457 ・漏水防止調査等委託料 25,532,617 ・その他の経費 10,258,192</p>
—	32,932,553	<p>給水装置その他付属設備の維持管理に要した費用</p> <p>給与費 38人分（うち、サービス公社派遣職員 19人） 232,501,301 漏水防止給水管取替工事等修繕費 1,206,412,976 給水装置等適正管理業務等委託料 373,012,531 その他の経費 26,741,639</p> <p>○不用額の主なもの ・給与費 17,940,699 ・給水装置等適正管理業務等委託料 12,194,469</p>
—	56,156,456	<p>量水器の維持管理及び取替に要した費用</p> <p>給与費 6人分（うち、サービス公社派遣職員 4人） 34,543,738 水道メーター維持管理業務委託料 323,871,067 電算事務経費 102,769,112 量水器検定修理委託料 80,563,098 その他の経費 63,303,529</p> <p>○不用額の主なもの ・量水器検定修理委託料 25,202,902 ・水道メーター維持管理業務委託料 22,297,933</p>

科 目		最 終 予 算 額 A	決 算 額 B	対 予 算 比 率 B/A×100
		円	円	%
	5. 業 務 費	2,420,863,000	2,368,780,839	97.8
	6. 総 係 費	1,641,130,000	1,526,113,953	93.0
	7. 小 呂 島 地 区 簡 易 水 道 事 業 費	43,668,000	38,882,481	89.0
	8. 減 価 償 却 費	10,966,181,000	10,948,786,084	99.8
	9. 資 産 減 耗 費	458,935,000	421,266,046	91.8
2.	営 業 外 費 用	2,185,717,000	2,185,326,366	100.0
	1. 支 払 利 息	1,484,142,000	1,484,140,766	100.0
	2. 企 業 債 取 扱 諸 費	7,131,000	7,102,416	99.6
	3. 消 費 税	685,851,000	685,850,500	100.0
	4. 雑 支 出	8,593,000	8,232,684	95.8

翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	説明	明
円	円		円
—	52,082,161	検針及び料金の調定並びに収納等に要した費用 給与費 37人分 営業所業務民間委託料 電算事務経費 営業所業務の運営等に要する経費 お客さまセンターの運営等経費 その他の経費（収納事務費等） ○不用額の主なもの ・営業所業務の運営等に要する経費 ・電算事務経費 ・その他の経費	247,167,420 998,116,522 410,721,646 383,347,405 221,967,090 107,460,756 31,214,595 7,023,354 11,156,244
—	115,016,047	水道広報費及び事業活動の全般に関連した一般管理費 給与費 105人分 庁舎管理経費（委託料、光熱水費等） 電算事務経費 水道広報費 その他の経費（一般管理経費等） ○不用額の主なもの ・給与費 ・庁舎管理経費 ・その他の経費	1,003,237,607 169,596,436 115,483,883 34,892,322 202,903,705 45,622,393 15,131,564 42,909,295
—	4,785,519	小呂島地区簡易水道の維持管理費	
—	17,394,916	有形固定資産減価償却費 無形固定資産減価償却費	9,840,154,711 1,108,631,373
—	37,668,954	配水管除却費等	
—	390,634		
—	1,234	企業債利息	
—	28,584	企業債の借入れ及び償還に要した手数料	
—	500	消費税及び地方消費税の納付税額	
—	360,316	再生水管修繕費等	

科 目		最 終 予 算 額 A	決 算 額 B	対 予 算 比 率 B/A×100
		円	円	%
3.	特 別 損 失	28,138,000	14,914,174	53.0
1.	過 年 度 損 益 損 正	28,137,000	14,914,174	53.0
2.	そ の 特 別 の 損 他 失	1,000	—	—
4.	予 備 費	50,000,000	—	—
1.	予 備 費	50,000,000	—	—

翌年度繰越額 C	不用額 A - (B + C)	説明
円 —	円 13,223,826	
—	13,222,826	過年度水道料金更正減等
—	1,000	
—	50,000,000	
—	50,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

科 目	最 終 予 算 額 A	決 算 額 B	対 予 算 比 率 B/A×100
1. 資 本 的 収 入	14,453,078,000	12,379,061,302	85.6
1. 企 業 債	9,138,000,000	7,635,000,000	83.6
1. 企 業 債	9,138,000,000	7,635,000,000	83.6
2. 補 助 金	1,476,755,000	1,419,784,000	96.1
1. 国 庫 補 助 金	1,475,422,000	1,419,784,000	96.2
2. 一 般 会 計 補 助 金	1,040,000	—	—
3. そ の 他 補 助 金	293,000	—	—
3. 出 資 金	1,927,768,000	1,863,717,937	96.7
1. 一 般 会 計 出 資 金	1,927,768,000	1,863,717,937	96.7
4. 負 担 金	496,234,000	173,282,213	34.9
1. 一 般 会 計 負 担 金	24,750,000	25,208,894	101.9
2. 工 事 負 担 金	471,484,000	148,073,319	31.4
5. 加 入 金	895,576,000	956,780,000	106.8
1. 加 入 金	895,576,000	956,780,000	106.8
6. 預 託 金 返 還 金	6,000,000	—	—
1. 預 託 金 返 還 金	6,000,000	—	—
7. そ の 他 の 資 本 的 収 入	512,745,000	330,497,152	64.5
1. 固 定 資 産 売 却 代	1,000	18,091	著 増
2. 補 償 金	512,744,000	330,479,061	64.5

(△印減)

翌年度繰越額 C	増 減 B - (A - C)	説 明
円 1,663,893,000	円 △ 410,123,698	
1,500,000,000	△ 3,000,000	
1,500,000,000	△ 3,000,000	水源・浄水場整備事業費充当債 4,042,000,000 配水施設整備事業費充当債 3,584,000,000 小呂島簡易水道整備事業費充当債 9,000,000
—	△ 56,971,000	
—	△ 55,638,000	水源・浄水場整備事業に対する国庫補助金 1,079,653,000 配水施設整備事業に対する国庫補助金 331,000,000 小呂島簡易水道整備事業に対する国庫補助金 7,483,000 設備費（高宮浄水場設備）に対する国庫補助金 1,648,000
—	△ 1,040,000	水道水源かん養事業補助金
—	△ 293,000	森林総合整備補助金等
—	△ 64,050,063	
—	△ 64,050,063	水道施設の耐震化事業等に対する出資金 984,088,937 福岡地区水道企業団への出資金 879,629,000
95,586,000	△ 227,365,787	
—	458,894	小呂島地区簡易水道事業に対する負担金
95,586,000	△ 227,824,681	配水管整備事業等に対する負担金
—	61,204,000	
—	61,204,000	水道加入金 18,086件
—	△ 6,000,000	
—	△ 6,000,000	
68,307,000	△ 113,940,848	
—	17,091	原動機付自転車の売却収入
68,307,000	△ 113,957,939	下水道整備工事等に伴う配水管移仮設等の補償金

イ 支 出

科 目	最 終 予 算 額 A	決 算 額 B	対 予 算 比 率 B/A×100
1. 資 本 的 支 出	円 32,794,172,000	円 27,047,370,525	% 82.5
1. 建 設 改 良 費	24,041,710,000	18,318,610,118	76.2
1. 配 水 施 設 整 備 事 業 費	14,173,011,000	10,358,353,803	73.1
2. 水 源 ・ 浄 水 場 整 備 事 業 費	8,827,526,000	7,163,449,920	81.1
3. 小 呂 島 簡 易 水 道 整 備 事 業 費	21,566,000	18,846,060	87.4
4. 設 備 費	1,003,773,000	762,126,392	75.9
5. 建 設 利 息	15,834,000	15,833,943	100.0
2. 償 還 金	7,771,114,000	7,771,113,146	100.0
1. 企 業 債 償 還 金	7,771,114,000	7,771,113,146	100.0

翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	説明	
円 5,346,140,000	円 400,661,475		円
5,346,140,000	376,959,882		
3,665,367,000	149,290,197	配水管整備事業 給与費 79人分 改良工事(延長 44,843m) 新設工事(延長 2,833m) 設計委託、事務費等 配水調整システム整備事業 (遠方監視制御装置の更新等) ○不用額の主なもの ・配水管整備事業 ・配水調整システム整備事業	9,941,189,939 (594,760,831) (8,588,734,033) (277,916,890) (479,778,185) 417,163,864 146,974,061 2,316,136
1,514,876,000	149,200,080	水源・浄水場整備事業 給与費 18人分 夫婦石浄水場中央監視制御設備更新工事費 番托取水場活性炭注入設備更新工事費 南畑系導水管更新工事費 その他整備工事費等 浄水場再編事業 給与費 15人分 乙金浄水場整備工事費 高宮系送水管布設工事費 その他整備工事費等 ○不用額の主なもの ・浄水場再編事業 ・水源・浄水場整備事業	2,375,278,025 (143,834,354) (660,748,000) (571,519,300) (218,651,126) (780,525,245) 4,788,171,895 (125,195,510) (3,681,108,320) (876,597,131) (105,270,934) 98,537,105 50,662,975
—	2,719,940	小呂島簡易水道海水淡水化施設更新工事実施設計業務委託等	
165,897,000	75,749,608	諸施設の更新工事等 量水器、水質検査機器等購入費 リース資産購入費 庁舎整備事業 ○不用額の主なもの ・庁舎整備事業 ・リース資産購入費	303,084,241 195,847,868 191,756,877 71,437,406 41,734,594 15,972,123
—	57	浄水場再編事業に係る建設利息	
—	854		
—	854	企業債元金償還金	

科 目	最 終 予 算 額 A	決 算 額 B	対予算比率 B/A×100
3. 出 資 金	887,329,000 円	879,629,000 円	99.1 %
1. 出 資 金	887,329,000	879,629,000	99.1
4. 預 託 金	6,000,000	—	—
1. 預 託 金	6,000,000	—	—
5. 国庫補助金返還金	78,019,000	78,018,261	100.0
1. 国庫補助金返還金	78,019,000	78,018,261	100.0
6. 予 備 費	10,000,000	—	—
1. 予 備 費	10,000,000	—	—

(3) 企業債の状況

(△印減)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	差 引
起 債 額	7,635,000 千円	7,797,000 千円	△ 162,000 千円
償 還 額	7,771,113	8,936,310	△ 1,165,197
年 度 末 現 在 高	104,836,224	104,972,337	△ 136,113
給水収益・企業債残高比率 (企業債残高／給水収益)	3.3	3.4	△ 0.1

翌年度繰越額 C	不用額 A - (B + C)	説明
円 —	円 7,700,000	
—	7,700,000	福岡地区水道企業団に対する出資金
—	6,000,000	
—	6,000,000	
—	739	
—	739	消費税計算に基づく国庫補助金返還金
—	10,000,000	
—	10,000,000	

2 繰越事業の進捗状況

地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

款	項	事業名	令和4年度	
			予算計上額	支払義務発生額
			A	B
1. 資本的支出	1. 建設改良費	配水施設 整備事業	千円 11,332,099	千円 7,523,395
		水源・浄水場 整備事業	7,504,602	5,877,809
		設備費	822,779	589,187
計			19,659,480	13,990,391

地方公営企業法第26条第2項ただし書の規定による事故繰越額

款	項	事業名	令和4年度	
			予算計上額	支払義務発生額
			A	B
1. 水道事業費用	1. 営業費用	配水費	千円 2,198,668	千円 2,062,841

予 算 執 行 状 況		令和4年度からの繰越額の 執行状況 (令和5年8月末現在)		備 考
令和5年度への 繰越額 C	不 用 額 A-(B+C)=D	支 出 負 担 行 為 額 E	執 行 率 E/C×100	
千円 3,665,367	千円 143,337	千円 3,529,282	% 96.3	○繰越の説明 関係者との協議に日時を要したこと等により、年度内に完了しないため。 ○今後の進捗見通し 令和5年9月18日事業完了予定
1,514,876	111,917	1,276,618	84.3	○繰越の説明 工期の都合等により、年度内に完了しないため。 ○今後の進捗見通し 令和6年3月31日事業完了予定
165,897	67,695	163,436	98.5	○繰越の説明 工期の都合等により、年度内に完了しないため。 ○今後の進捗見通し 令和5年11月30日事業完了予定
5,346,140	322,949	4,969,336	—	

予 算 執 行 状 況		令和4年度からの繰越額の 執行状況 (令和5年8月末現在)		備 考
令和5年度への 繰越額 C	不 用 額 A-(B+C)=D	支 出 負 担 行 為 額 E	執 行 率 E/C×100	
千円 27,830	千円 107,997	千円 27,819	% 100.0	○繰越の説明 受託業者の新型コロナウイルス 対応等により、作業工程に遅れが生じ、年度内に完了しないため。 ○今後の進捗見通し 令和5年5月8日事業完了

3 給水状況等

(1) 業務量

(△印減)

区 分	令和4年度	令和3年度	差 引	
			増 減	比 率
給 水 人 口	人 1,626,355	人 1,612,455	人 13,900	% 0.9
給 水 戸 数	戸 945,210	戸 932,078	戸 13,132	1.4
年 間 総 給 水 量	m ³ 152,650,614	m ³ 152,228,867	m ³ 421,747	0.3
一 日 平 均 給 水 量	m ³ 418,221	m ³ 417,065	m ³ 1,156	0.3
一 日 最 大 給 水 量	m ³ 459,633	m ³ 452,935	m ³ 6,698	1.5
年 間 有 収 水 量	m ³ 147,222,835	m ³ 146,992,125	m ³ 230,710	0.2
有 収 率	% 96.4	% 96.6	% △ 0.2	—
施 設 能 力	m ³ /日 780,987	m ³ /日 780,987	m ³ /日 —	—

※ 小呂島地区簡易水道事業を含む。

(2) 水道料金用途別内訳 (対前年度決算比較)

用 途	令 和 4 年 度							
	延戸数		使用水量		金 額		延戸数	
	戸	構成比	m ³	構成比	円	構成比	戸	構成比
合 計	(945,127)				< 31,474,509,317 >	< 100.0 >	(931,995)	
	5,612,339	100.0	147,209,365	100.0	34,620,080,696	100.0	5,539,729	100.0
家 事 用	(877,977)				< 19,657,785,194 >	< 62.4 >	(865,473)	
	5,211,045	92.8	118,936,204	80.8	21,622,011,472	62.4	5,142,361	92.8
家事以外の用	(65,201)				< 11,481,049,565 >	< 36.5 >	(64,630)	
	390,069	7.0	27,895,819	19.0	12,628,832,653	36.5	386,823	7.0
そ の 一 時 用	(11)				< 2,062,048 >	< 0.0 >	(12)	
	66	0.0	34,472	0.0	2,268,224	0.0	72	0.0
他 小 計	(1,938)				< 333,612,510 >	< 1.1 >	(1,880)	
	11,159	0.2	342,870	0.2	366,968,347	1.1	10,473	0.2
他 小 計	(1,949)				< 335,674,558 >	< 1.1 >	(1,892)	
	11,225	0.2	377,342	0.2	369,236,571	1.1	10,545	0.2

※延戸数の上段の () は、年度末戸数

※金額の上段の < > は、消費税抜き金額

※金額の下段 は、消費税込み金額

(△印減)

令和3年度				差引増減					
使用水量		金額		延戸数		使用水量		金額	
	構成比		構成比		伸率		伸率		伸率
m ³	%	円	%	戸	%	m ³	%	円	%
		< 30,804,464,197 >	< 100.0 >	< 13,132 >				< 670,045,120 >	< 2.2 >
146,974,389	100.0	33,883,041,378	100.0	72,610	1.3	234,976	0.2	737,039,318	2.2
		< 19,852,886,325 >	< 64.4 >	< 12,504 >				< △ 195,101,131 >	< △ 1.0 >
120,635,523	82.1	21,836,656,869	64.4	68,684	1.3	△ 1,699,319	△ 1.4	△ 214,645,397	△ 1.0
		< 10,621,533,520 >	< 34.5 >	< 571 >				< 859,516,045 >	< 8.1 >
25,964,885	17.7	11,683,341,648	34.5	3,246	0.8	1,930,934	7.4	945,491,005	8.1
		< 2,209,516 >	< 0.0 >	< △ 1 >				< △ 147,468 >	< △ 6.7 >
37,049	0.0	2,430,437	0.0	△ 6	△ 8.3	△ 2,577	△ 7.0	△ 162,213	△ 6.7
		< 327,834,836 >	< 1.1 >	< 58 >				< 5,777,674 >	< 1.8 >
336,932	0.2	360,612,424	1.1	686	6.6	5,938	1.8	6,355,923	1.8
		< 330,044,352 >	< 1.1 >	< 57 >				< 5,630,206 >	< 1.7 >
373,981	0.2	363,042,861	1.1	680	6.4	3,361	0.9	6,193,710	1.7

(3) 令和4年度決算 水道料金用途別内訳

用途	区分			延戸数		使用水量		金額				
	メーター口径	使用水量 (1か月当たり)	単価	戸数	構成比	水量	構成比	金額	構成比	供給単価		
		m ³	円	戸	%	m ³	%	円	%	円		
家事用	基本料金	13mm	—	850	2,754,183	52.9	—	—	4,569,853,928	40.9		
		20mm	—	1,330	2,425,355	46.5	—	—	6,376,201,364	57.1		
		25mm以上	—	3,110~	31,507	0.6	—	—	229,022,549	2.0		
		計			5,211,045	100.0	—	—	11,175,077,841	100.0		
	従量料金			0	—	198,651	3.8	—	—	—	—	
		第1段	25mm以下	1~10	17	2,485,192	47.7	79,452,924	66.8	1,350,699,708	15.9	
			40mm以上	1~10	120	253	0.0	27,884	0.0	3,346,080	0.0	
				11~20	155	1,868,281	35.9	30,277,337	25.5	4,692,987,235	55.3	
		第2段	21~30	243	542,822	10.4	6,685,414	5.6	1,624,555,602	19.2		
		第3段	31~50	284	109,776	2.1	1,359,021	1.2	385,961,964	4.6		
		第4段	51~100	335	4,400	0.1	260,687	0.2	87,330,145	1.0		
	第5段	101~	387	1,670	0.0	872,937	0.7	337,826,619	4.0			
			計			5,211,045	100.0	118,936,204	100.0	8,482,707,353	100.0	
計	小計							19,657,785,194		165.28		
	消費税分							1,964,226,278	62.4			
	計							21,622,011,472		181.80		
家事以外の用	基本料金	13mm	—	850	193,479	49.6	—	—	323,414,275	15.6		
		20mm	—	1,330	126,805	32.5	—	—	332,584,592	16.0		
		25mm以上	—	3,110~	69,785	17.9	—	—	1,417,619,704	68.4		
		計			390,069	100.0	—	—	2,073,618,571	100.0		
	従量料金			0	—	22,660	5.8	—	—	—	—	
		第1段	25mm以下	1~10	17	200,150	51.3	4,546,166	16.3	77,284,822	0.8	
			40mm以上	1~10	175	2,790	0.7	571,325	2.0	99,981,875	1.1	
				11~30	243	96,848	24.8	3,961,723	14.2	962,698,689	10.2	
		第2段	31~100	335	44,508	11.4	5,209,061	18.7	1,745,035,435	18.6		
		第3段	101~300	416	15,595	4.0	5,117,335	18.3	2,128,811,360	22.6		
		第4段	301~1000	497	5,988	1.6	4,623,877	16.6	2,298,066,869	24.4		
	第5段	1001~	542	1,530	0.4	3,866,332	13.9	2,095,551,944	22.3			
			計			390,069	100.0	27,895,819	100.0	9,407,430,994	100.0	
計	小計							11,481,049,565		411.57		
	消費税分							1,147,783,088	36.5			
	計							12,628,832,653		452.71		
公衆浴場用	基本料金	13mm	—	850	—	—	—	—	—	—		
		20mm	—	1,330	6	9.1	—	—	15,960	2.8		
		25mm以上	—	3,110~	60	90.9	—	—	560,640	97.2		
		計			66	100.0	—	—	576,600	100.0		
	従量料金			0	—	—	—	—	—	—	—	
		第1段	25mm以下	1~10	17	—	—	1,080	3.1	18,360	1.2	
			40mm以上	1~10	35	—	—	240	0.7	8,400	0.6	
		第2段	11~	44	66	100.0	33,152	96.2	1,458,688	98.2		
			計			66	100.0	34,472	100.0	1,485,448	100.0	
	計	小計							2,062,048		59.82	
		消費税分							206,176	0.0		
		計							2,268,224		65.80	
	一時用				973				333,612,510		973.00	
消費税分							33,355,837	1.1				
計							366,968,347		1,070.28			
合計	小計							31,474,509,317		213.81		
	消費税分							3,145,571,379	100.0			
	計							34,620,080,696		235.18		

※ 基本料金と従量料金の延戸数は重複する。

用途	1 戸 1 か月 当 たり 平 均 (m ³ 、円)				
	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成30年度
家事用	11.4 〈 1,886 〉 2,075	11.7 〈 1,930 〉 2,123	11.9 〈 1,960 〉 2,156	11.4 〈 1,881 〉 2,044	11.5 〈 1,892 〉 2,043
家事以外の用	35.8 〈 14,717 〉 16,188	33.6 〈 13,729 〉 15,102	32.7 〈 13,220 〉 14,541	39.7 〈 16,331 〉 17,744	40.8 〈 16,821 〉 18,167
公衆浴場用	261.2 〈 15,622 〉 17,184	257.3 〈 15,344 〉 16,878	254.9 〈 15,164 〉 16,680	254.7 〈 15,137 〉 16,450	241.8 〈 14,571 〉 15,737
一時用	15.4 〈 14,948 〉 16,443	16.1 〈 15,651 〉 17,216	16.5 〈 16,079 〉 17,687	18.1 〈 17,617 〉 19,157	18.8 〈 18,288 〉 19,751
合計	13.1 〈 2,804 〉 3,084	13.3 〈 2,780 〉 3,058	13.4 〈 2,782 〉 3,061	13.5 〈 2,943 〉 3,198	13.6 〈 2,988 〉 3,227

※上段 使用水量 m³

※中段 〈 〉 消費税抜き金額 円

※下段 消費税込み金額 円

4 配水管整備事業

(消費税込)

区 分		延 長		金 額		備 考
		計 画	実績及び見込	計 画	実績及び見込	
第 1 6 次 計 画	令和3年度	km 50.1	km (実績) 46.5	千円 9,944,697	千円 (実績) 10,770,393	令和3年度末配水管延長 4,055.0km
	令和4年度	50.7	(実績) 47.7	10,055,144	(実績) 9,941,190	令和4年度末配水管延長 4,062.9km
	令和5年度	51.8	(見込) 60.7	9,893,303	(見込) 14,788,318	
	令和6年度	49.6	—	9,845,882	—	
	計	202.2	154.9	39,739,026	35,499,901	

(参考)

区 分	実施年度	延 長	金 額	備 考
第15次	平成29～令和2年度	km 202.0	千円 35,319,458	令和2年度末配水管延長 4,045.3km

5 漏水防止事業

(消費税込)

区 分		漏水防止調査		給水管工事		金 額	
		計 画	実績及び見込	計 画	実績及び見込	計 画	実績及び見込
第 1 8 次 計 画	令和3年度	km 2,960	km (実績) 2,967	件 2,650	件 (実績) 2,582	千円 877,556	千円 (実績) 862,604
	令和4年度	2,960	(実績) 2,968	2,650	(実績) 2,676	875,568	(実績) 866,845
	令和5年度	2,960	(見込) 2,960	2,650	(見込) 2,650	884,241	(見込) 863,587
	令和6年度	2,960	—	2,650	—	878,717	—
	計	11,840	8,895	10,600	7,908	3,516,082	2,593,036

(参考)

区 分	実施年度	調査延長	給水管工事	金 額
第17次	平成29～令和2年度	km 11,878	件 12,221	千円 3,734,475

6 補助金の支出状況

款別	補助金の名称	交付先	最終予算額 A	決算額 B	不用額 A-B
水道 事業 費用	福岡地区水道企業団 に対する補助金	福岡地区水道企業団	円 25,568,000	円 25,568,000	円 -
	福岡市水道水源かん 養等活動助成金	曲渚里山くらぶ、 堤地区自治協議会青 少年部	900,000	124,000	776,000
	福岡市水源林ボラン ティア活動助成金	福岡市水源林ボラン ティアの会	630,000	630,000	0
合 計			27,098,000	26,322,000	776,000

7 水道事業の財政状況

財政収支計画（令和3～6年度）

（消費税抜、単位：千円）

年度	収 益 的 収 入			支 出	単 年 度 損 益	※1 利 益 処 分	累 積 損 益
	給水収益	その他	計				
	令和2年度 最終予算	30,415,000	4,540,962	34,955,962	30,627,484	4,328,478	4,328,478
令和3年度	30,728,000	4,779,322	35,507,322	31,029,381	4,477,941	4,477,941	—
令和4年度 (A)	30,783,000	4,586,996	35,369,996	31,064,475	4,305,521	4,305,521	—
令和5年度	30,820,000	4,589,470	35,409,470	31,238,916	4,170,554	4,170,554	—
令和6年度	30,868,000	4,765,619	35,633,619	31,761,303	3,872,316	3,872,316	—
4か年計	123,199,000	18,721,407	141,920,407	125,094,075	16,826,332	16,826,332	期間中残高増減 —

財政収支見込（令和3～6年度）

（消費税抜、単位：千円）

年度	収 益 的 収 入			支 出 ※2	単 年 度 損 益	※1 利 益 処 分	累 積 損 益
	給水収益	その他	計				
	令和2年度 決算	30,477,153	4,540,917	35,018,070	29,936,003	5,082,067	5,082,067
令和3年度 決算	30,804,464	4,590,685	35,395,149	29,984,632	5,410,517	5,410,517	—
令和4年度 決算 (B)	31,474,509	4,734,915	36,209,424	30,640,346	5,569,078	5,569,078	—
令和5年度 予算	31,593,000	4,794,941	36,387,941	32,031,063	4,356,878	4,356,878	—
令和6年度 計画	30,868,000	4,765,619	35,633,619	31,761,303	3,872,316	3,872,316	—
4か年計	124,739,973	18,886,160	143,626,133	124,417,344	19,208,789	19,208,789	期間中残高増減 —
(令和4年度決算) (令和4年度計画) 差 引 (B) - (A)	691,509	147,919	839,428	△424,129	1,263,557	1,263,557	—

※1 「利益処分」額には、平成26年度からの公営企業会計基準の適用に伴い、未処分利益剰余金に再計上することとなった、企業債の償還財源として使用した減債積立金取崩額は含めていない。

※2 令和5年度予算の収益的支出及び資本的収支には、令和4年度からの繰越額を含む。

(消費税込、単位：千円) (単位：千円)

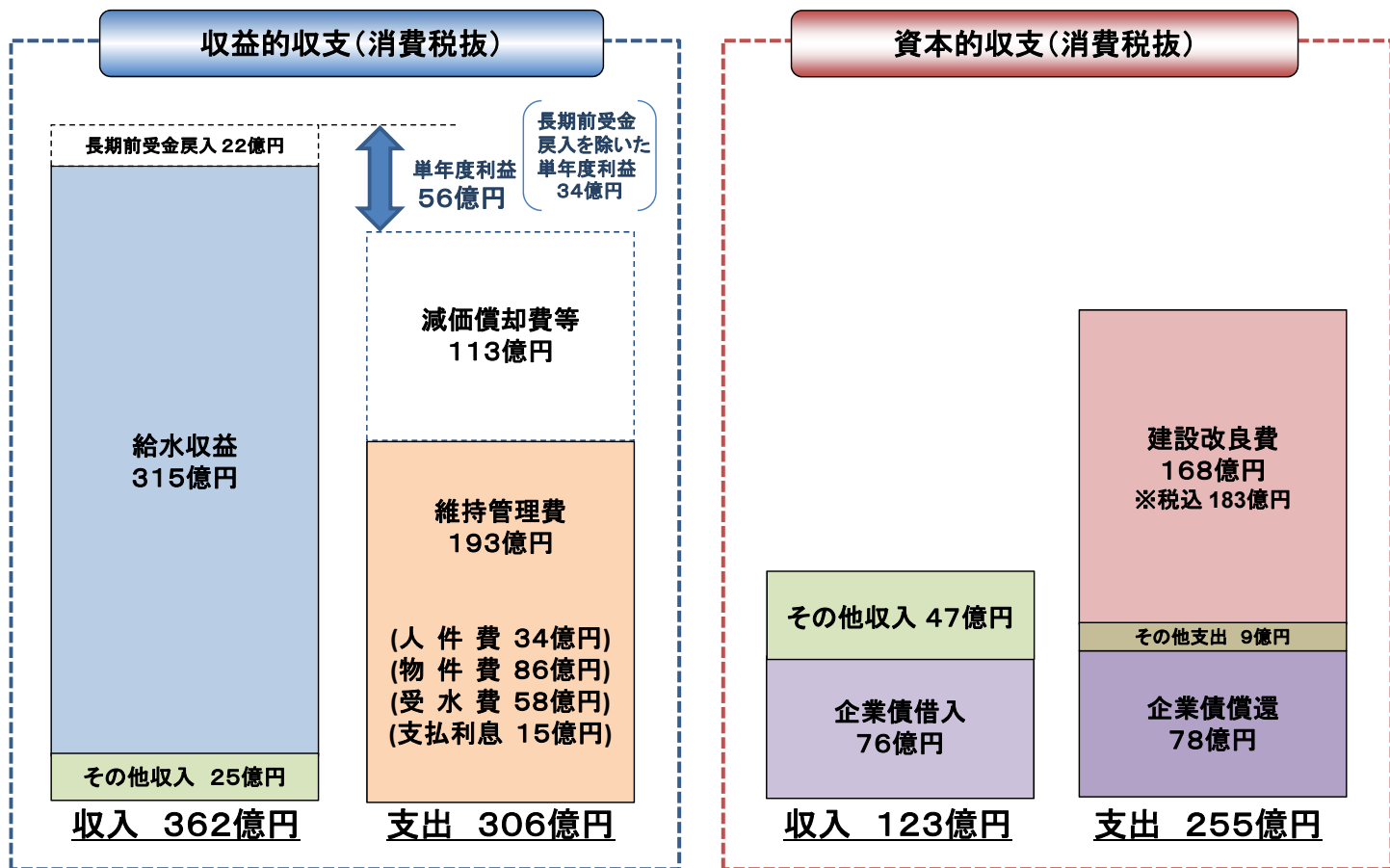
資 本 的 収 支			補 て ん 財 源 ※ 3		単年度資金 過不足額	累積資金 過不足額	企 業 債 残 高
収 入	支 出	資本的収支 過不足額	損益勘定 留保資金等	単年度損益 (長期前受金戻入除く)			
11,512,423	27,844,847	△ 16,332,424	14,900,458	2,094,121	662,155	8,570,079	106,611,647
12,845,578	28,678,883	△ 15,833,305	12,453,906	2,174,971	△ 1,204,428	7,365,651	106,475,337
12,060,825	28,270,907	△ 16,210,082	12,903,979	2,096,293	△ 1,209,810	6,155,841	106,342,827
12,456,992	28,115,146	△ 15,658,154	12,433,438	1,940,010	△ 1,284,706	4,871,135	106,342,060
10,541,474	27,957,447	△ 17,415,973	13,996,209	1,597,241	△ 1,822,523	3,048,612	106,340,682
47,904,869	113,022,383	△ 65,117,514	51,787,532	7,808,515	△ 5,521,467	期間中残高増減 △ 5,521,467	期間中残高増減 △ 270,965

(消費税込、単位：千円) (単位：千円)

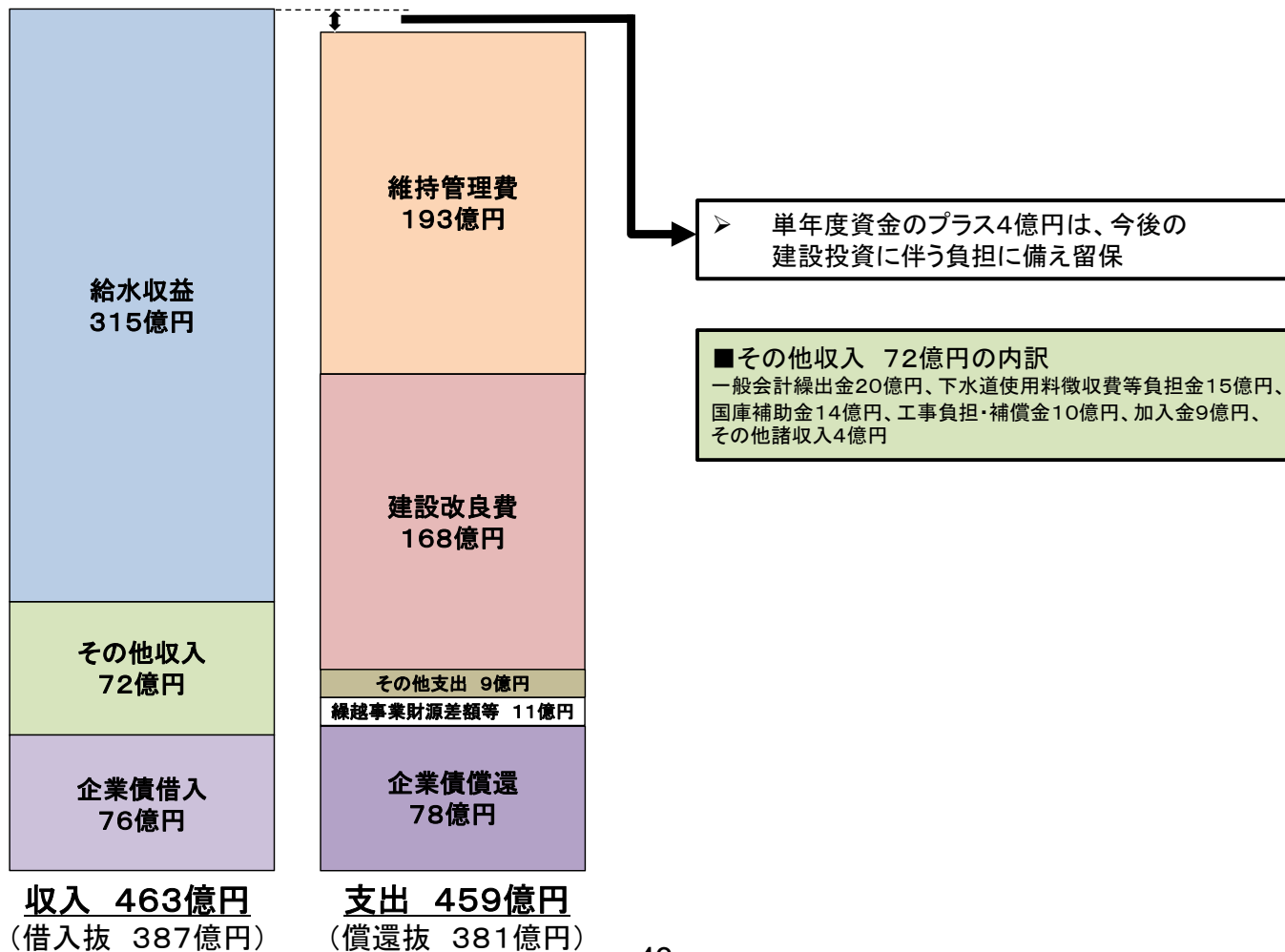
資 本 的 収 支			補 て ん 財 源 ※ 3		単年度資金 過不足額	累積資金 過不足額	企 業 債 残 高
収 入 ※2	支 出 ※2	資本的収支 過不足額	損益勘定 留保資金等	単年度損益 (長期前受金戻入除く)			
10,732,731	23,561,578	△ 12,828,847	11,341,770	2,837,034	1,349,957	9,257,881	106,111,647
11,916,086	28,047,078	△ 16,130,992	12,758,941	3,197,097	△ 174,954	9,082,927	104,972,337
12,379,061	27,047,370	△ 14,668,309	11,723,788	3,324,080	379,559	9,462,486	104,836,224
14,946,747	32,988,178	△ 18,041,431	16,563,358	2,129,135	651,062	10,113,548	106,331,934
10,541,474	27,957,447	△ 17,415,973	13,996,209	1,597,241	△ 1,822,523	8,291,025	106,330,556
49,783,368	116,040,073	△ 66,256,705	55,042,296	10,247,553	△ 966,856	期間中残高増減 △ 966,856	期間中残高増減 218,909
318,236	△1,223,537	1,541,773	△1,180,191	1,227,787	1,589,369	3,306,645	△1,506,603

※3「補てん財源」とは、収益的収支において現金の支出を必要としない減価償却費等の費用を計上していることなどにより企業内部に留保された資金で、これにより企業債の償還などによって生じる資本的収支不足額を補てんするもの

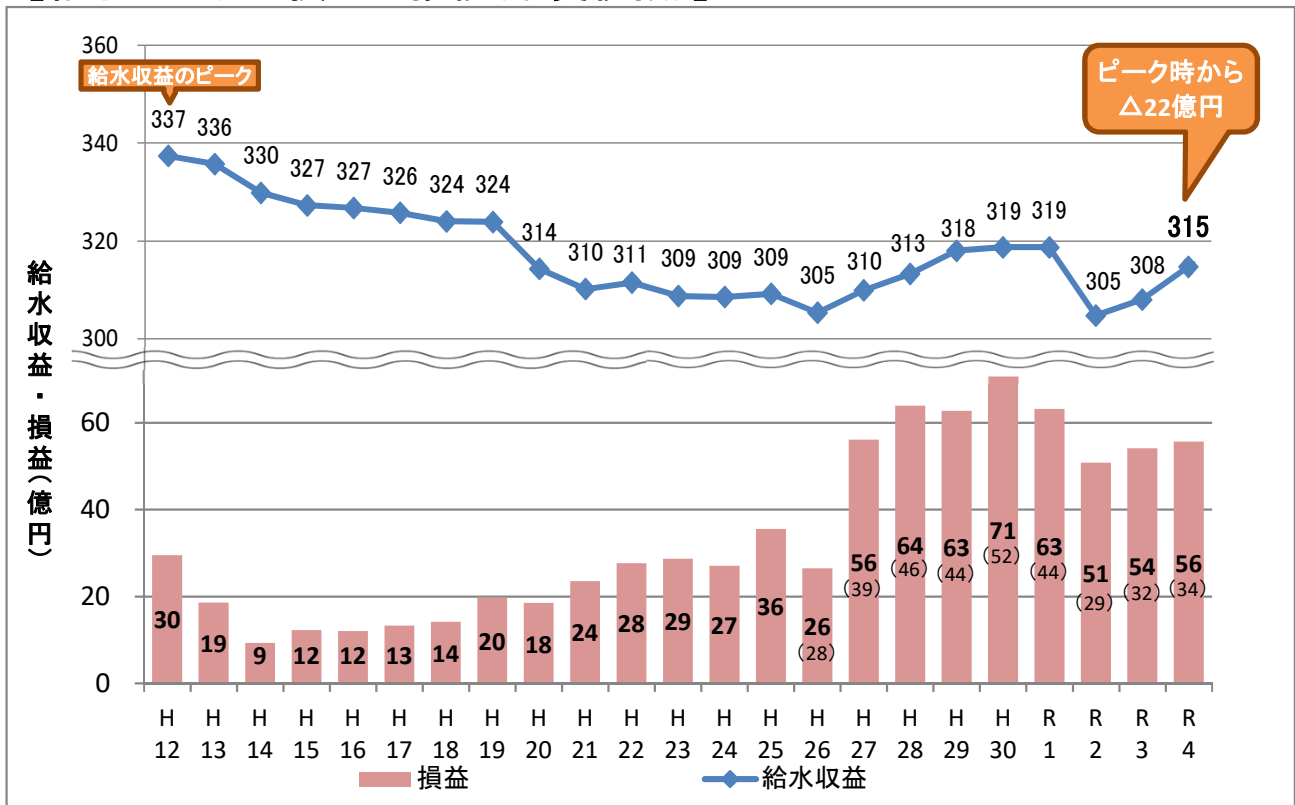
【決算ベースの収支】



【資金収支 (一般会計と同様の現金会計ベース)】 = 収益的収支 + 資本的収支 - 非現金収支 (長期前受金戻入、減価償却費等) 等

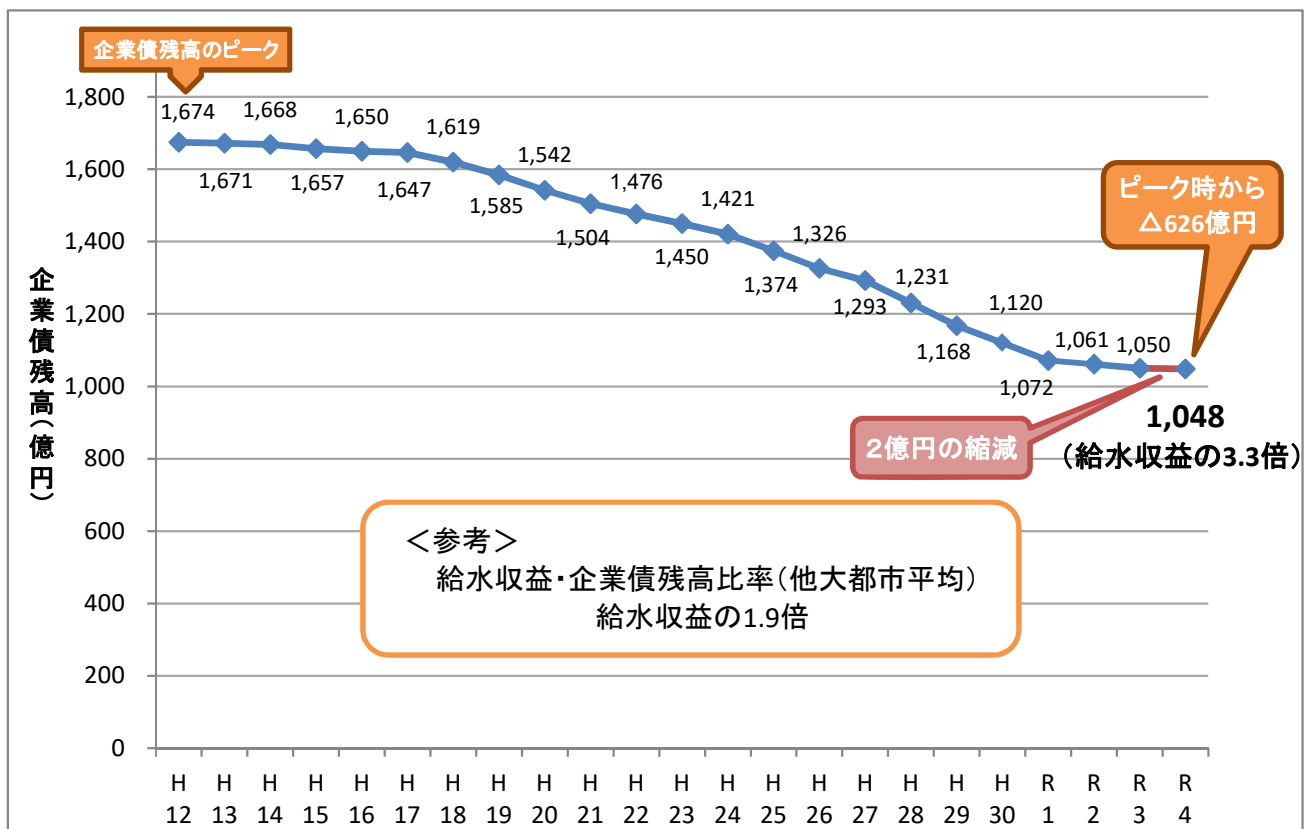


【給水収益及び損益の推移(消費税抜)】



※()内は長期前受金戻入を除いた利益

【企業債残高の推移】



<参考>

給水収益・企業債残高比率(他大都市平均)
給水収益の1.9倍

Ⅱ 一般会計

1 予算の執行状況

歳入

款	項	目	最終予算額 A	決算額 B	対予算比率 B/A×100
21. 財産収入	1. 財産運用収入	2. 利子及び配当金	千円 1,547	千円 1,571	% 101.6
23. 繰入金	13. 水道水源かん養事業基金繰入金	1. 水道水源かん養事業基金繰入金	19,033	15,284	80.3
26. 市債	1. 市債	4. 環境債	1,483,000	1,419,000	95.7
合 計			1,503,580	1,435,855	95.5

歳出

款	項	目	最終予算額 A	決算額 B	対予算比率 B/A×100
5. 環境費	2. 上水道費	1. 上水道費	千円 2,074,805	千円 2,004,396	% 96.6
合 計			2,074,805	2,004,396	96.6

(△印減)

翌年度繰越額 C	増 減 B - (A - C)	説 明
千円 -	千円 24	水道水源かん養事業基金から生じる利子収入
-	△ 3,749	水道水源かん養事業の財源に充当するための基金受入金
-	△ 64,000	水道事業出資金に充当する起債
-	△ 67,725	

翌年度繰越額 C	不 用 額 A - (B + C)	説 明
千円 -	千円 70,409	<p style="text-align: right;">千円</p> 1. 水道事業に対する負担金 72,879 簡易水道事業に対する負担金 72,879 2. 水道事業に対する補助金 66,228 福岡地区水道企業団等に対する補助金 50,944 水道水源かん養事業に対する補助金 15,284 3. 水道事業に対する出資金 1,863,718 4. 水道水源かん養事業基金利子収入積立金 1,571 〔 水道水源かん養事業基金残高 202,831千円 〕 (令和5年3月31日現在)
-	70,409	

Ⅲ 工業用水道事業会計

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

科 目	最終予算額 A	決算額 B	対予算比率 B/A×100
1. 工業用水道事業収益	円 284,442,000	円 294,449,348	% 103.5
1. 営業収益	230,318,000	228,282,158	99.1
1. 給水収益	230,294,000	228,282,158	99.1
2. その他収益	24,000	—	—
2. 営業外収益	54,124,000	66,167,190	122.3
1. 受取利息	1,000	—	—
2. 使用料	5,000	6,300	126.0
3. 消費税還付金	46,435,000	58,462,970	125.9
4. 長期前受金入	7,682,000	7,683,220	100.0
5. 雑収益	1,000	14,700	1470.0

(△印減)

増 減 B - A	説 明																				
円 10,007,348																					
△ 2,035,842																					
△ 2,011,842	○業務量 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業所数</th> <th>一日平均契約水量 (m³/日)</th> <th>年間使用水量 (m³)</th> <th>給水収益 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(予 算)</td> <td>31</td> <td>8,224</td> <td>3,068,957</td> <td>230,294</td> </tr> <tr> <td>(決 算)</td> <td>31</td> <td>8,224</td> <td>3,050,651</td> <td>228,282</td> </tr> <tr> <td>(増 減)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>△ 18,306</td> <td>△ 2,012</td> </tr> </tbody> </table>		事業所数	一日平均契約水量 (m ³ /日)	年間使用水量 (m ³)	給水収益 (千円)	(予 算)	31	8,224	3,068,957	230,294	(決 算)	31	8,224	3,050,651	228,282	(増 減)	-	-	△ 18,306	△ 2,012
	事業所数	一日平均契約水量 (m ³ /日)	年間使用水量 (m ³)	給水収益 (千円)																	
(予 算)	31	8,224	3,068,957	230,294																	
(決 算)	31	8,224	3,050,651	228,282																	
(増 減)	-	-	△ 18,306	△ 2,012																	
△ 24,000	手数料																				
12,043,190																					
△ 1,000	一般会計貸付金利息																				
1,300	土地使用料																				
12,027,970	消費税及び地方消費税の還付金																				
1,220	過去の建設改良費に充てた補償金等に係る当年度収益化に伴う戻入益																				
13,700	消費税還付加算金																				

イ 支 出

科 目	最 終 予 算 額 A	決 算 額 B	対 予 算 比 率 B/A×100
1. 工 業 用 水 道 事 業 費 用	円 266,758,000	円 226,793,301	% 85.0
1. 営 業 費 用	257,446,000	219,246,738	85.2
1. 営 業 費	172,596,000	151,833,214	88.0
2. 減 価 償 却 費	65,676,000	65,250,709	99.4
3. 資 産 減 耗 費	19,174,000	2,162,815	11.3
2. 営 業 外 費 用	8,312,000	7,546,563	90.8
1. 支 払 利 息	5,624,000	4,858,838	86.4
2. 企 業 債 取 扱 諸 費	2,688,000	2,687,725	100.0
3. 予 備 費	1,000,000	—	—
1. 予 備 費	1,000,000	—	—

不 用 額 A - B	説 明
円 39,964,699	円
38,199,262	
20,762,786	施設の維持管理及び業務運営に要した費用 人件費負担金（1人分） 8,293,172 工業用水道金島浄水場包括委託料 83,490,000 工業用水道配水管特殊洗管業務委託料等 60,050,042 ○不用額の主なもの ・修繕費 14,509,670 ・委託料 4,799,605
425,291	有形固定資産減価償却費
17,011,185	電気設備除却費等
765,437	
765,162	企業債利息
275	企業債の借入れ及び償還に要する手数料
1,000,000	
1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出
ア 収入

科 目	最 終 予 算 額 A	決 算 額 B	対予算比率 B/A×100
1. 資本的収入	853,100,000	788,100,000	92.4
1. 企業債	783,000,000	718,000,000	91.7
1. 企業債	783,000,000	718,000,000	91.7
2. 補助金	70,100,000	70,100,000	100.0
1. 国庫補助金	70,100,000	70,100,000	100.0

イ 支出

科 目	最 終 予 算 額 A	決 算 額 B	対予算比率 B/A×100
1. 資本的支出	927,429,000	839,738,783	90.5
1. 建設改良費	885,637,000	798,947,089	90.2
1. 配水管整備費	772,624,000	736,861,777	95.4
2. 浄水場整備費	101,558,000	59,223,980	58.3
3. 設備費	2,591,000	—	—
4. 建設利息	8,864,000	2,861,332	32.3
2. 償還金	40,792,000	40,791,694	100.0
1. 企業債償還金	40,792,000	40,791,694	100.0
3. 予備費	1,000,000	—	—
1. 予備費	1,000,000	—	—

(3) 企業債の状況

(△印減)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	差 引
起 債 額	718,000	278,000	440,000
償 還 額	40,792	43,909	△ 3,117
年 度 末 現 在 高	2,580,480	1,903,272	677,208
給水収益・企業債残高比率 (企業債残高／給水収益)	12.4	9.2	3.2

(△印減)

翌年度繰越額 C	増 減 B - (A - C)	説 明
円 30,000,000	△ 円 35,000,000	
30,000,000	△ 35,000,000	
30,000,000	△ 35,000,000	配水管整備費等充当債 659,000,000 浄水場整備費充当債 59,000,000
—	—	
—	—	配水管整備に対する国庫補助金

翌年度繰越額 C	不 用 額 A - (B + C)	説 明
円 38,375,000	円 49,315,217	
38,375,000	48,314,911	
—	35,762,223	基幹管路等の更新(延長 876m)
38,375,000	3,959,020	金島浄水場薬品注入設備更新工事費 等
—	2,591,000	量水器購入費
—	6,002,668	配水管整備に係る建設利息
—	306	
—	306	企業債元金償還金
—	1,000,000	
—	1,000,000	

2 繰越事業の進捗状況

地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

款	項	事業名	令和4年度	
			予算計上額	支払義務発生額
			A	B
1. 資本的支出	1. 建設改良費	浄水場 整備事業	千円 101,558	千円 59,224

予 算 執 行 状 況		令和4年度からの繰越額の 執行状況 (令和5年8月末現在)		備 考
令和5年度への 繰越額 C	不 用 額 A-(B+C)=D	支 出 負 担 行 為 額 E	執 行 率 E/C×100	
千円 38,375	千円 3,959	千円 37,674	% 98.2	○繰越の説明 工期の都合等により、年度内に 完了しないため。 ○今後の進捗見通し 令和6年1月15日事業完了予定

3 給水状況等

(1) 業務量

(△印減)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	差 引	
			増 減	比 率
給 水 事 業 所 数	事業所 31	事業所 31	事業所 —	% —
年 間 総 使 用 水 量	m ³ 3,050,651	m ³ 3,037,839	m ³ 12,812	% 0.4
一 日 平 均 契 約 水 量	m ³ 8,224	m ³ 8,208	m ³ 16	% 0.2

(2) 水道料金内訳 (対前年度決算比較)

区 分	令 和 4 年 度					令 和 3		
	事業所数	使用水量		金 額		事業所数	使用水量	
		m ³	構成比	円	%		m ³	構成比
合 計	事業所	m ³	%	円	%	事業所	m ³	%
	31	3,050,651	100.0	< 207,529,260 >	< 100.0 >	31	3,037,839	100.0
※1 基本料金	(31)	3,001,760	98.4	< 198,116,160 >	< 95.5 >	(31)	2,995,920	98.6
※2 超過料金	(21)	48,891	1.6	< 4,889,100 >	< 2.3 >	(16)	41,919	1.4
※3 メーター 使用料金	(31)	—	—	< 4,524,000 >	< 2.2 >	(31)	—	—
				4,976,400	2.2			

※金額の上段の〈〉は、消費税抜き金額

※金額の下段は、消費税込み金額

※1「基本料金」は、基本使用水量（契約水量）に基づき算定した料金で、基本使用水量1m³につき66円（消費税抜き）

※2「超過料金」は、基本使用水量を超えて使用した場合の料金で、超過使用水量1m³につき100円（消費税抜き）

※3「メーター使用料金」は、メーターの使用に伴う料金で、メーターの口径ごとに算定

【メーター使用料金（1個あたり月額：消費税抜き）：75mm以下 11,500円、100mm 12,000円、150mm 14,000円、200mm 16,000円】

(△印減)

年 度		差 引 増 減					
金 額		事業所数		使用水量		金 額	
	構成比		伸 率		伸 率		伸 率
円	%	事業所	%	m ³	%	円	%
< 206,392,620 >	< 100.0 >					< 1,136,640 >	< 0.6 >
227,031,858	100.0	—	—	12,812	0.4	1,250,300	0.6
< 197,730,720 >	< 95.8 >					< 385,440 >	< 0.2 >
217,503,768	95.8	(—)	—	5,840	0.2	423,980	0.2
< 4,191,900 >	< 2.0 >					< 697,200 >	< 16.6 >
4,611,090	2.0	(5)	31.3	6,972	16.6	766,920	16.6
< 4,470,000 >	< 2.2 >					< 54,000 >	< 1.2 >
4,917,000	2.2	(—)	—	—	—	59,400	1.2

4 工業用水道事業の財政状況

財政収支計画（令和3～6年度）

（消費税抜、単位：千円）

年度	収 益 的 収 入			支 出	単 年 度 損 益	※2 利 益 分 処	累 積 損 益	
	給水収益※1	その他	計					
	令和2年度 最終予算	215,422	12,309	227,731	201,903	25,828	—	482,788
令和3～6年度	令和3年度	206,321	12,093	218,414	188,655	29,759	—	512,547
	令和4年度 (A)	198,226	36,972	235,198	278,747	△43,549	—	468,998
	令和5年度	198,747	15,547	214,294	363,220	△148,926	—	320,072
	令和6年度	198,226	15,119	213,345	319,864	△106,519	—	213,553
	4か年計	801,520	79,731	881,251	1,150,486	△269,235	—	期間中残高増減 △269,235

財政収支見込（令和3～6年度）

（消費税抜、単位：千円）

年度	収 益 的 収 入			支 出	単 年 度 損 益	※2 利 益 分 処	累 積 損 益	
	給水収益※1	その他	計					
	令和2年度 決算	211,605	12,117	223,722	164,668	59,054	—	516,014
令和3～6年度	令和3年度 決算	201,922	12,225	214,147	170,017	44,130	—	560,144
	令和4年度 決算 (B)	203,005	12,228	215,233	213,519	1,714	—	561,858
	令和5年度 予算	193,206	16,740	209,946	333,224	△123,278	—	438,580
	令和6年度 計画	198,226	15,119	213,345	319,864	△106,519	—	332,061
	4か年計	796,359	56,312	852,671	1,036,624	△183,953	—	期間中残高増減 △183,953
(令和4年度決算) (令和4年度計画) 差 引 (B) - (A)	4,779	△24,744	△19,965	△65,228	45,263	—	92,860	

※1 給水収益はメーター使用料を除く。

※2 「利益処分」額には、平成26年度からの公営企業会計基準の適用に伴い、未処分利益剰余金に再計上することとなった、企業債の償還財源として使用した減債積立金取崩額は含めていない。
なお、平成29年度以降の単年度損益は、資金確保のため、利益処分を行わず累積損益に積み上げている。

(消費税込、単位：千円)

(単位：千円)

資 本 的 収 支			補 て ん 財 源 ※ 4		単年度資金 過不足額	累積資金 過不足額	企 業 債 高
収 入	支 出	資本的収支 過不足額	損益勘定 留保資金等	単年度損益 (長期前受金戻入除く)			
1,025,684	1,094,528	△ 68,844	135,365	17,930	84,451	439,216	2,054,181
247,800	301,110	△ 53,310	86,885	22,077	55,652	494,868	2,227,272
654,100	705,477	△ 51,377	183,194	△ 76,302	55,515	550,383	2,810,480
81,000	221,138	△ 140,138	152,866	△ 160,254	△ 147,526	402,857	2,772,598
-	93,640	△ 93,640	123,188	△ 117,419	△ 87,871	314,986	2,735,835
982,900	1,321,365	△ 338,465	546,133	△ 331,898	△ 124,230	期間中残高増減 △ 124,230	期間中残高増減 681,654

(消費税込、単位：千円)

(単位：千円)

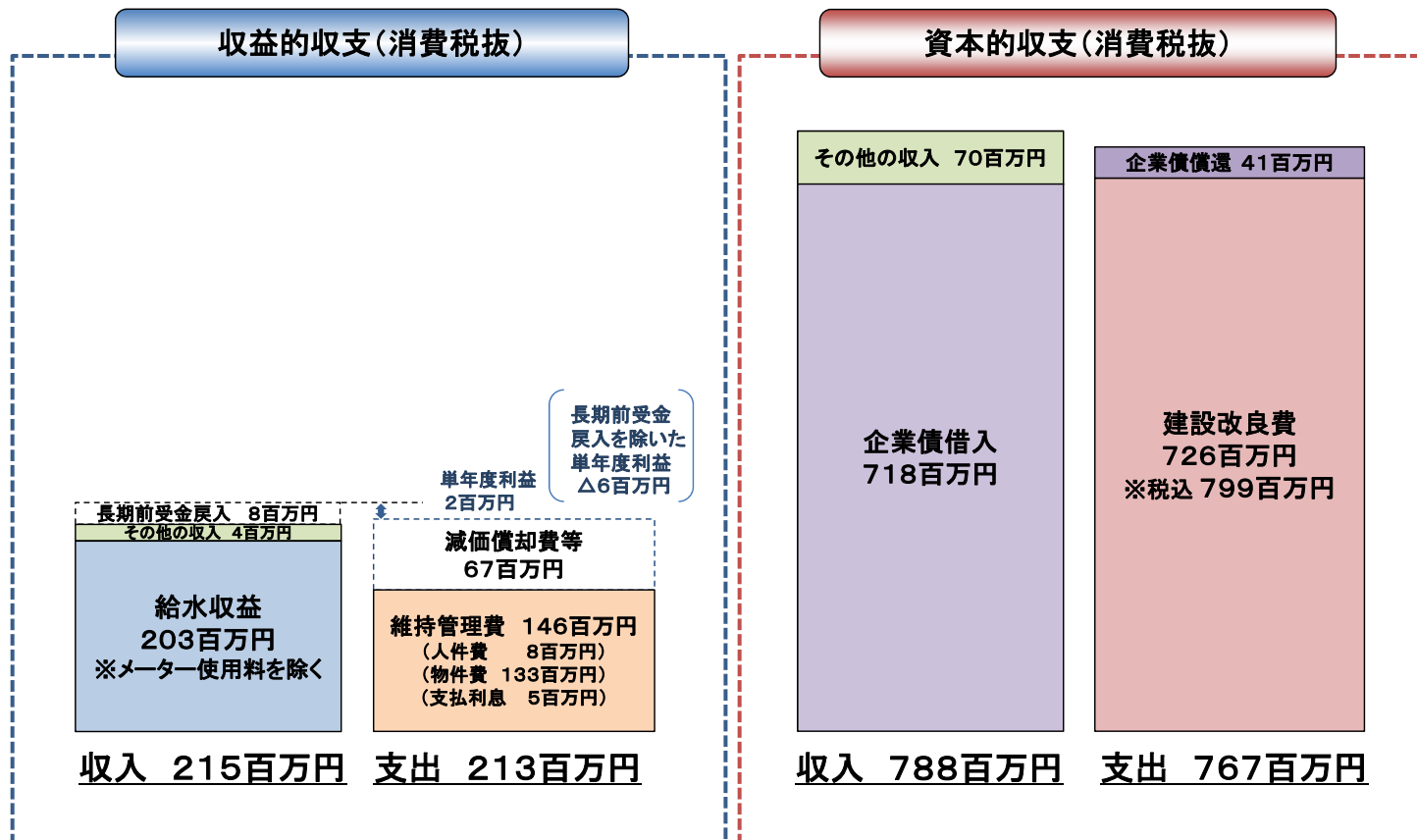
資 本 的 収 支			補 て ん 財 源 ※ 4		単年度資金 過不足額	累積資金 過不足額	企 業 債 高
収 入 ※3	支 出 ※3	資本的収支 過不足額	損益勘定 留保資金等	単年度損益 (長期前受金戻入除く)			
600,364	676,208	△ 75,844	114,713	51,346	90,215	444,980	1,669,181
318,320	374,784	△ 56,464	73,551	36,447	53,534	498,514	1,903,272
788,100	839,739	△ 51,639	144,370	△ 5,969	86,762	585,276	2,580,480
552,000	608,875	△ 56,875	159,333	△ 135,654	△ 33,196	552,080	3,013,598
-	93,640	△ 93,640	123,188	△ 117,419	△ 87,871	464,209	2,976,835
1,658,420	1,917,038	△ 258,618	500,442	△ 222,595	19,229	期間中残高増減 19,229	期間中残高増減 1,307,654
134,000	134,262	△ 262	△ 38,824	70,333	31,247	34,893	△ 230,000

※3 令和5年度予算の資本的収支には、令和4年度からの繰越額を含む。

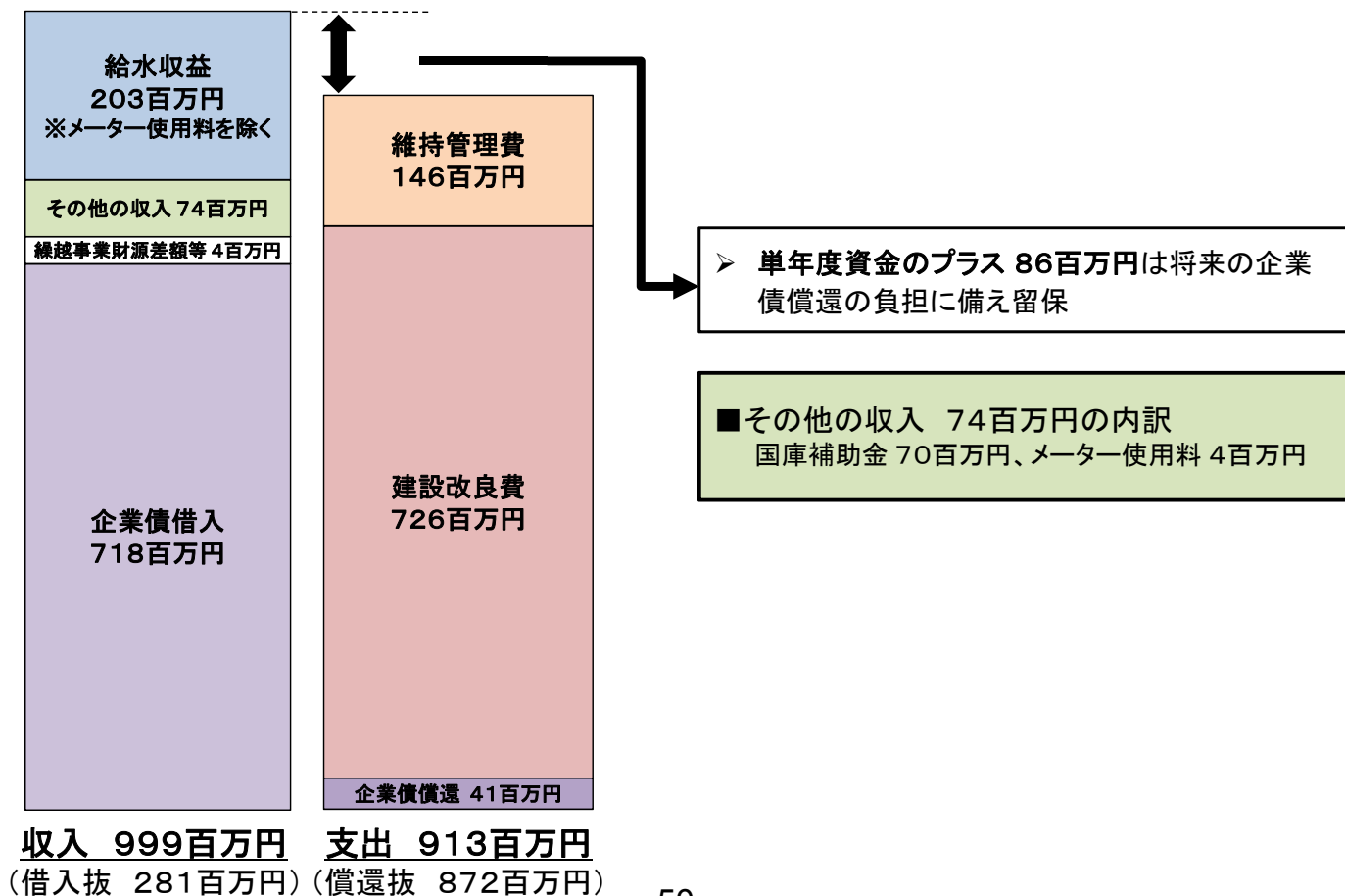
※4 「補てん財源」とは、収益的収支において現金の支出を必要としない減価償却費等の費用を計上していることなどにより企業内部に留保された資金で、これにより企業債の償還などによって生じる資本的収支不足額を補てんするもの

《参考》工業用水道事業の財政状況（図解）

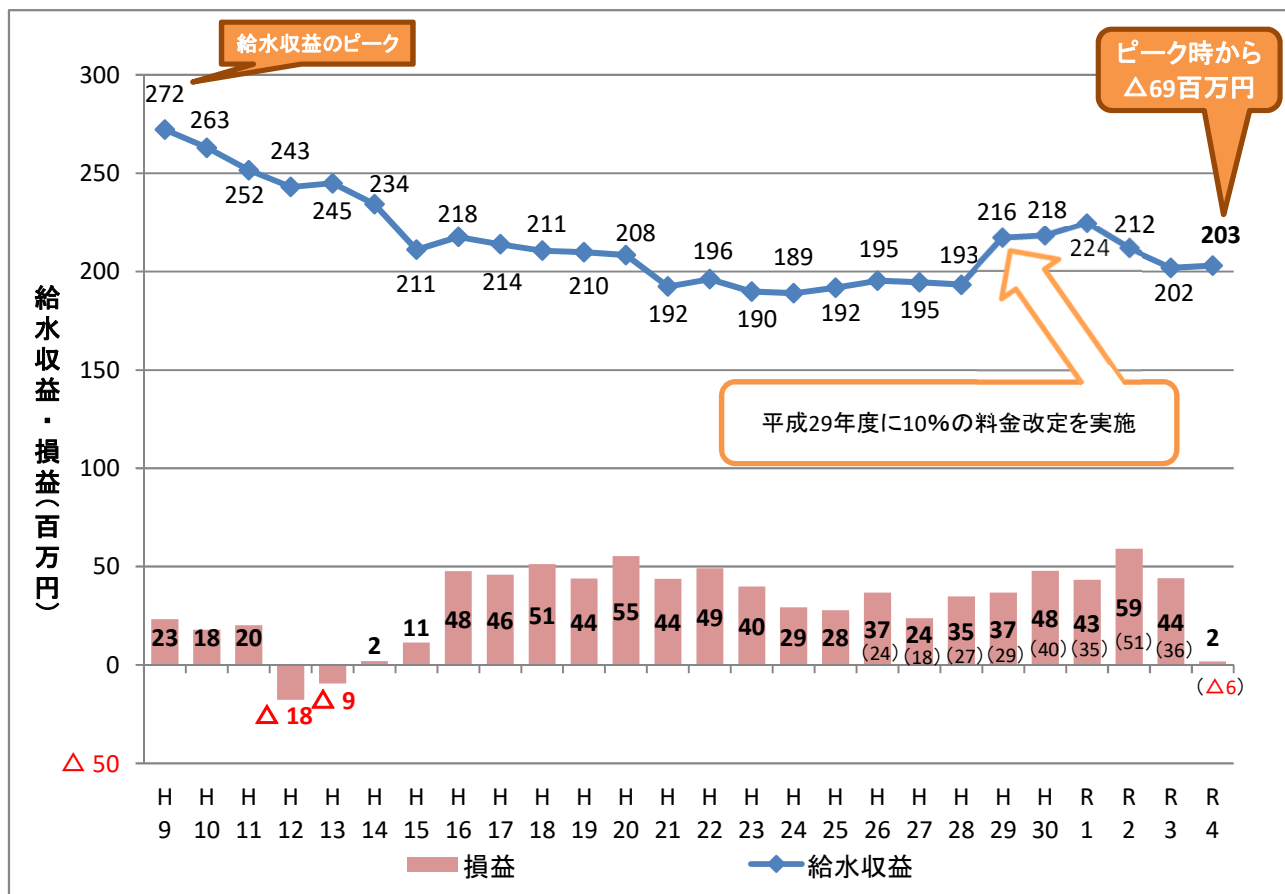
【決算ベースの収支】



【資金収支（一般会計と同様の現金会計ベース）】＝収益的収支＋資本的収支－非現金収支（長期前受金戻入、減価償却費等）等

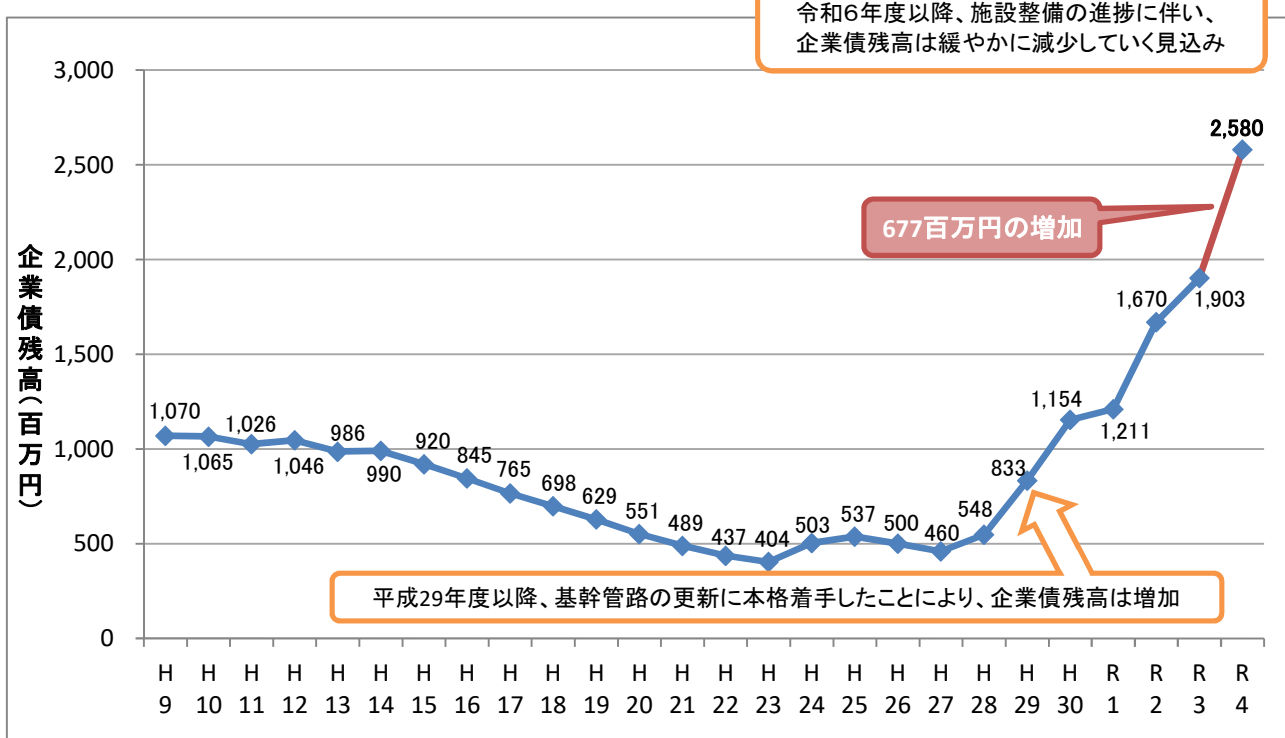


【給水収益及び損益の推移(消費税抜)】



※()内は長期前受金戻入を除いた利益
 ※給水収益は、メーター使用料を除く。

【企業債残高の推移】



IV 利益の処分（議案）

議案第180号

令和4年度福岡市水道事業会計利益の処分について

令和4年度福岡市水道事業会計の利益を次のように処分する。

円

1	当年度未処分利益剰余金	8,766,174,496
2	利益剰余金処分額	
	資 本 金	5,442,094,566

- **令和4年度長期前受金戻入** 2,244,998,167円
令和4年度の減価償却費に対応した長期前受金相当の利益剰余金について、資本金に組み入れるもの。
- **減債積立金取崩額（令和3年度の積立）** 3,197,096,399円
減債積立金の令和4年度取崩額について、資本金に組み入れるもの。

減 債 積 立 金 3,324,079,930

- **令和4年度利益（長期前受金戻入は控除）** 3,324,079,930円
令和4年度純利益から長期前受金相当額を控除した利益剰余金について、減債積立金に積み立てるもの。

3 翌年度繰越利益剰余金 0

V 財務諸表

1 水道事業会計の財務諸表

令和4年度 福岡市水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	31,474,509,317		
(2)	小呂島地区簡易水道事業収益	2,048,152		
(3)	その他の営業収益	<u>212,035,771</u>	31,688,593,240	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	9,834,317,423		
(2)	配水費	1,954,426,938		
(3)	給水費	1,692,619,871		
(4)	量水器費	553,165,808		
(5)	業務費	2,181,302,779		
(6)	総係費	1,484,002,981		
(7)	小呂島地区簡易水道事業費	35,354,552		
(8)	減価償却費	10,948,786,084		
(9)	資産減耗費	<u>418,924,859</u>	<u>29,102,901,295</u>	
	営業利益			2,585,691,945
3	営業外収益			
(1)	受取利息	376,198		
(2)	補助金	73,064,366		
(3)	負担金	1,854,095,966		
(4)	使用料	88,693,231		
(5)	補償金	162,945,962		
(6)	長期前受金戻入	2,244,998,167		
(7)	雑収益	<u>84,654,081</u>	4,508,827,971	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	1,484,140,766		
(2)	企業債取扱諸費	6,456,750		
(3)	雑支出	<u>33,264,613</u>	<u>1,523,862,129</u>	<u>2,984,965,842</u>
	経常利益			5,570,657,787

5	特	別	利	益			
(1)	固	定	資	産	売	却	益
					4,463		
(2)	過	年	度	損	益	修	正
					<u>11,998,229</u>	12,002,692	
6	特	別	損	失			
(1)	過	年	度	損	益	修	正
					<u>13,582,382</u>	<u>13,582,382</u>	<u>△ 1,579,690</u>
	当	年	度	純	利	益	5,569,078,097
	前	年	度	繰	越	利	益
							0
	そ	の	他	未	処	分	利
							<u>3,197,096,399</u>
	当	年	度	未	処	分	利
							<u><u>8,766,174,496</u></u>

令和4年度福岡市

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	資本金	剰余		
		資本剰余		
		受贈財産 評価額	国庫補助金	その他資本 剰余金
前年度末残高	円 197,553,176,484	円 39,742,987	円 2,296,763,781	円 285,721,463
前年度処分額	5,050,454,483	-	-	-
議会の議決による処分額	5,050,454,483	-	-	-
資本金に組入	5,050,454,483	-	-	-
減債積立金の積立	-	-	-	-
処分後残高	202,603,630,967	39,742,987	2,296,763,781	285,721,463
当年度変動額	1,863,717,937	-	-	-
出資金の受入	1,863,717,937	-	-	-
減債積立金の取崩	-	-	-	-
資本剰余金の受入	-	-	-	-
当年度純利益	-	-	-	-
当年度末残高	204,467,348,904	39,742,987	2,296,763,781	285,721,463

令和4年度福岡市水道事業剰余金処分計算書

	資本金	資本剰余金	未処分利益 剰余金
当年度末残高	円 204,467,348,904	円 2,622,228,231	円 8,766,174,496
議会の議決による処分額	5,442,094,566	-	△ 8,766,174,496
資本金に組入	5,442,094,566	-	△ 5,442,094,566
減債積立金の積立	-	-	△ 3,324,079,930
処分後残高	209,909,443,470	2,622,228,231	(繰越利益剰余金) -

水道事業剰余金計算書

余 金				資本合計
金	利 益	剰 余	金	
資本剰余金 合計	減債積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
円 2,622,228,231	円 —	円 8,247,550,882	円 8,247,550,882	円 208,422,955,597
—	3,197,096,399	△ 8,247,550,882	△ 5,050,454,483	—
—	3,197,096,399	△ 8,247,550,882	△ 5,050,454,483	—
—	—	△ 5,050,454,483	△ 5,050,454,483	—
—	3,197,096,399	△ 3,197,096,399	—	—
2,622,228,231	3,197,096,399	(繰越利益剰余金) —	3,197,096,399	208,422,955,597
—	△ 3,197,096,399	8,766,174,496	5,569,078,097	7,432,796,034
—	—	—	—	1,863,717,937
—	△ 3,197,096,399	3,197,096,399	—	—
—	—	—	—	—
—	—	5,569,078,097	5,569,078,097	5,569,078,097
2,622,228,231	—	(当年度未処分利益剰余金) 8,766,174,496	8,766,174,496	215,855,751,631

令和4年度 福岡市水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地 33,645,274,595

イ 建物 12,981,625,441

減価償却累計額 △ 7,447,705,320 5,533,920,121

ウ 構築物 449,345,444,764

減価償却累計額 △203,945,979,825 245,399,464,939

エ 機械及び装置 48,307,667,884

減価償却累計額 △ 32,775,706,939 15,531,960,945

オ 車両運搬具 56,270,834

減価償却累計額 △ 36,829,069 19,441,765

カ 船舶 10,485,174

減価償却累計額 △ 5,952,917 4,532,257

キ 工具、器具及び備品 713,560,435

減価償却累計額 △ 482,846,431 230,714,004

ク リース資産 838,578,572

減価償却累計額 △ 357,835,459 480,743,113

ケ 建設仮勘定 15,366,900,840

コ その他有形固定資産 1,599,035,403

有形固定資産合計 317,811,987,982

(2) 無形固定資産

ア ダム使用権 1,019,452,753

イ 水利権 17,273,855,082

ウ 施設利用権 158,601,476

無形固定資産合計 18,451,909,311

(3) 投資その他の資産

ア 出資金 36,114,772,000

投資その他の資産合計 36,114,772,000

固定資産合計 372,378,669,293

2 流動資産

(1) 現金預金 18,925,184,756

(2) 未収金 3,301,038,500

貸倒引当金 △ 68,125,821 3,232,912,679

(3) 貯蔵品 316,669,416

(4) 前払金 1,220,739,887

(5) その他流動資産 10,000,000

流動資産合計 23,705,506,738

資産合計 396,084,176,031

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		97,181,934,782	
(2) リ ー ス 債 務		352,412,960	
(3) 引 当 金			
ア 退職給付引当金	4,077,983,355	4,077,983,355	
固定負債合計			101,612,331,097
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		7,654,289,219	
(2) リ ー ス 債 務		175,944,344	
(3) 引 当 金			
ア 賞与引当金	317,548,000	317,548,000	
(4) 未 払 金		9,037,718,274	
(5) 前 受 金		81,214,660	
(6) 預 り 金		1,474,667,098	
(7) その他流動負債		10,000,000	
流動負債合計			18,751,381,595
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
ア 受贈財産評価額	17,977,853,174		
収益化累計額	△ 7,745,534,133	10,232,319,041	
イ 加 入 金	30,950,863,621		
収益化累計額	△13,174,327,424	17,776,536,197	
ウ 工事負担金	9,685,599,745		
収益化累計額	△ 5,315,646,863	4,369,952,882	
エ 国庫補助金	31,990,383,077		
収益化累計額	△12,297,515,965	19,692,867,112	
オ その他長期前受金	9,542,776,465		
収益化累計額	△ 4,575,216,692	4,967,559,773	
(2) 建設仮勘定長期前受金		2,825,476,703	
繰延収益合計			59,864,711,708
負債合計			180,228,424,400

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 資 本 金		204,467,348,904	
資本金合計			204,467,348,904
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受贈財産評価額	39,742,987		
イ 国庫補助金	2,296,763,781		
ウ その他資本剰余金	285,721,463		
資本剰余金合計		2,622,228,231	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 当年度未処分利益剰余金	8,766,174,496		
利益剰余金合計		8,766,174,496	
剰余金合計			11,388,402,727
資 本 合 計			215,855,751,631
負 債 資 本 合 計			396,084,176,031

2 工業用水道事業会計の財務諸表

令和4年度 福岡市工業用水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	<u>207,529,260</u>	207,529,260	
2 営業費用			
(1) 営業費用	138,803,294		
(2) 減価償却費	65,250,709		
(3) 資産減耗費	<u>2,162,815</u>	<u>206,216,818</u>	
営業利益			1,312,442
3 営業外収益			
(1) 使用料	6,300		
(2) 長期前受金戻入	7,683,220		
(3) 雑収益	<u>14,716</u>	7,704,236	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	4,858,838		
(2) 企業債取扱諸費	2,443,388		
(3) 雑支出	<u>831</u>	<u>7,303,057</u>	<u>401,179</u>
経常利益			1,713,621
当年度純利益			1,713,621
前年度繰越利益剰余金			560,144,024
当年度未処分利益剰余金			<u>561,857,645</u>

令和4年度福岡市工業用水道事業剰余金計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	資本金	剰余金		資本合計
		利益剰余金		
		未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	円 578,167,113	円 560,144,024	円 560,144,024	円 1,138,311,137
前年度処分額	-	-	-	-
議会の議決による処分額	-	-	-	-
資本金に組入	-	-	-	-
処分後残高	578,167,113	(繰越利益剰余金) 560,144,024	560,144,024	1,138,311,137
当年度変動額	-	1,713,621	1,713,621	1,713,621
当年度純利益	-	1,713,621	1,713,621	1,713,621
当年度末残高	578,167,113	(当年度未処分利益剰余金) 561,857,645	561,857,645	1,140,024,758

令和4年度福岡市工業用水道事業剰余金処分計算書

	資本金	未処分利益剰余金
当年度末残高	円 578,167,113	円 561,857,645
議会の議決による処分額	-	-
処分後残高	578,167,113	(繰越利益剰余金) 561,857,645

令和4年度 福岡市工業用水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア	土 地		52,411,049
イ	建 物	31,791,397	
	減価償却累計額	△ 23,142,165	8,649,232
ウ	構 築 物	4,557,900,561	
	減価償却累計額	△ 1,388,908,366	3,168,992,195
エ	機 械 及 び 装 置	671,123,504	
	減価償却累計額	△ 442,716,522	228,406,982
オ	工 具、器 具 及 び 備 品	1,713,000	
	減価償却累計額	△ 1,627,350	85,650
カ	建 設 仮 勘 定		<u>32,578,000</u>
	有形固定資産合計		3,491,123,108
(2) 投資その他の資産			
ア	出 資 金		<u>84,000</u>
	投資その他の資産合計		<u>84,000</u>
	固定資産合計		3,491,207,108
2 流動資産			
(1)	現 金 預 金		656,081,647
(2)	未 収 金		<u>154,929,597</u>
	流動資産合計		<u>811,011,244</u>
	資 産 合 計		<u><u>4,302,218,352</u></u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債	2,461,599,255	
	固定負債合計		2,461,599,255
4	流動負債		
(1)	企業債	118,881,448	
(2)	未払金	206,669,345	
(3)	預り金	<u>10,690,570</u>	
	流動負債合計		336,241,363
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		
ア	受贈財産評価額	213,794,948	
	収益化累計額	<u>△107,055,848</u>	106,739,100
イ	国庫補助金	<u>202,272,728</u>	202,272,728
ウ	その他長期前受金	106,516,347	
	収益化累計額	<u>△ 51,175,199</u>	<u>55,341,148</u>
	繰延収益合計		<u>364,352,976</u>
	負債合計		<u>3,162,193,594</u>

資本の部

6	資本金		
(1)	資本金	<u>578,167,113</u>	
	資本金合計		578,167,113
7	剰余金		
(1)	利益剰余金		
ア	当年度未処分利益剰余金	<u>561,857,645</u>	
	利益剰余金合計	<u>561,857,645</u>	
	剰余金合計		<u>561,857,645</u>
	資本合計		<u>1,140,024,758</u>
	負債資本合計		<u><u>4,302,218,352</u></u>

VI 参 考

1 未収金の整理状況

水道事業	科 目		令和4年度末 未 収 額	更 正 増 減
			千円	千円
	営 業 未 収 金		2,151,532	△ 9,589
内 訳	未 収 給 水 収 益		2,129,335	△ 9,589
	そ の 他 営 業 未 収 金		22,197	—
業	営 業 外 未 収 金		643,304	—
	そ の 他 未 収 金		506,203	—
	合 計		3,301,039	△ 9,589

※ 令和4年度末の未収給水収益については、令和4年度に28,524千円の不納欠損処分を行った後の額である。

なお、不納欠損処分量のうち、 福岡市債権管理条例の規定に基づく債権放棄をしたもの 28,482,491円(8,383件)	
(内訳)	
・条例第7条第1号(破産等)に基づくもの	949,425円(98件)
・条例第7条第5号(時効期間満了)に基づくもの	27,533,066円(8,285件)

工業用水道事業	科 目		令和4年度末 未 収 額	更 正 増 減
			千円	千円
	営 業 未 収 金		25,055	—
	そ の 他 未 収 金		129,875	—
	合 計		154,930	—

(△印減)

差引未収額	令和5年7月末現在	
	収入額	残高
千円 2,141,943	千円 1,983,458	千円 158,485
2,119,746	1,961,351	158,395
22,197	22,107	90
643,304	641,432	1,872
506,203	496,545	9,658
3,291,450	3,121,435	170,015

差引未収額	令和5年7月末現在	
	収入額	残高
千円 25,055	千円 25,055	千円 -
129,875	71,412	58,463
154,930	96,467	58,463

2 経営指標の推移（平成30～令和4年度）

（1）各指標の推移

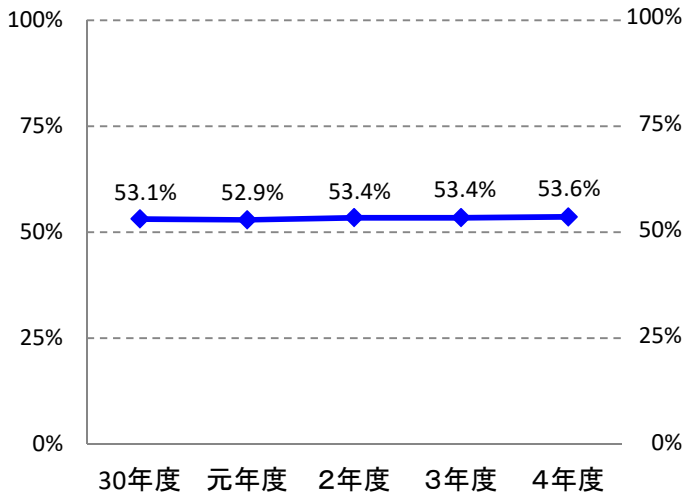
① 施設指標

施設利用率

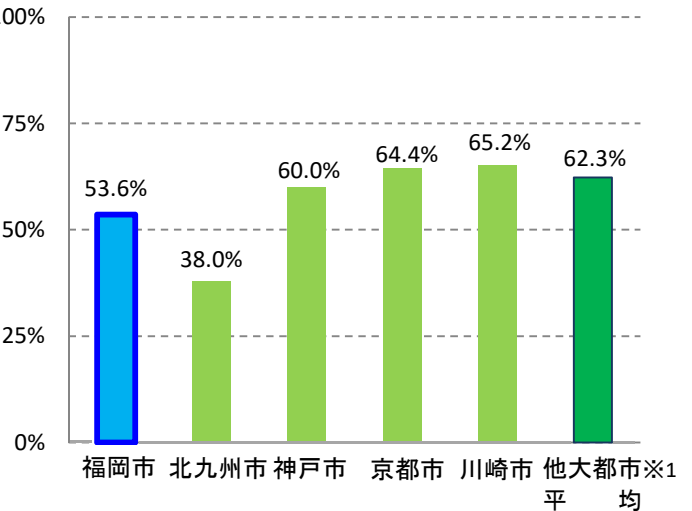
一日給水能力に対する一日平均給水量の割合により、水道施設の利用状況を示す指標です。

$$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日給水能力}} \times 100$$

施設利用率の推移



令和4年度 大都市の施設利用率



※1: 他大都市とは、千葉市・相模原市・福岡市を除く
政令指定都市17都市及び東京都

※2: グラフ記載の4都市は、福岡県内政令市の北九州市のほか、給水人口が同規模の都市を選定

（評価）

- ・当指標は、値が高いほど、効率的に施設が利用されていることを示していますが、高すぎると浄水場の清掃や施設更新時などに余力が少ないこととなります。
- ・他大都市平均と比較すると低くなっていますが、現在進めている浄水場の再編により、施設規模の縮小を図ることとしており、これにより施設利用率は上昇する見込みです。

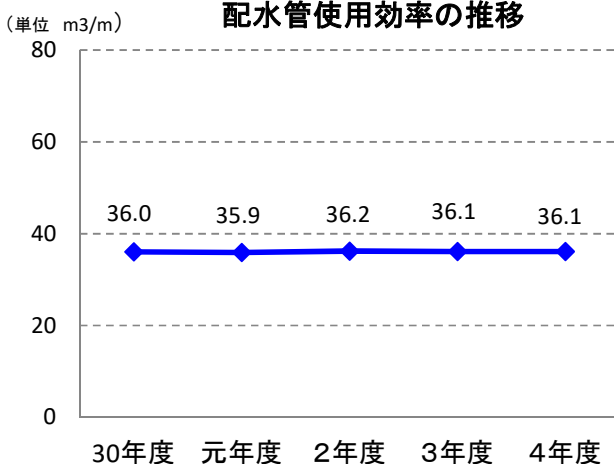
配水管使用効率

導水管・送水管・配水管延長に対する管を流れる給水量の割合により、管を効率的に使用しているかを示す指標です。

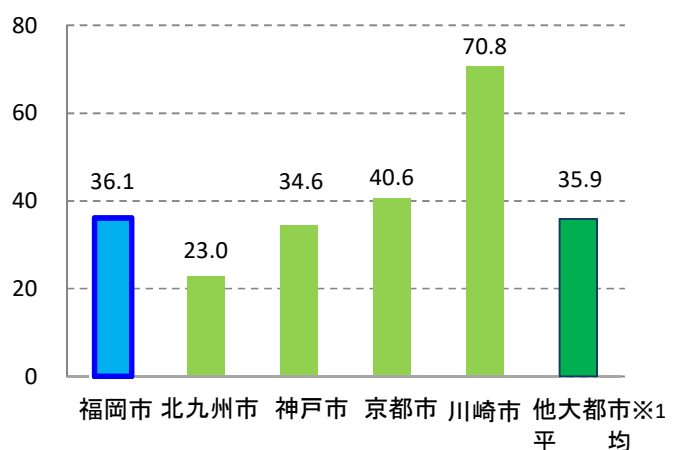
$$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{管路延長}}$$

（単位 m³/m）

配水管使用効率の推移



令和4年度 大都市の配水管使用効率



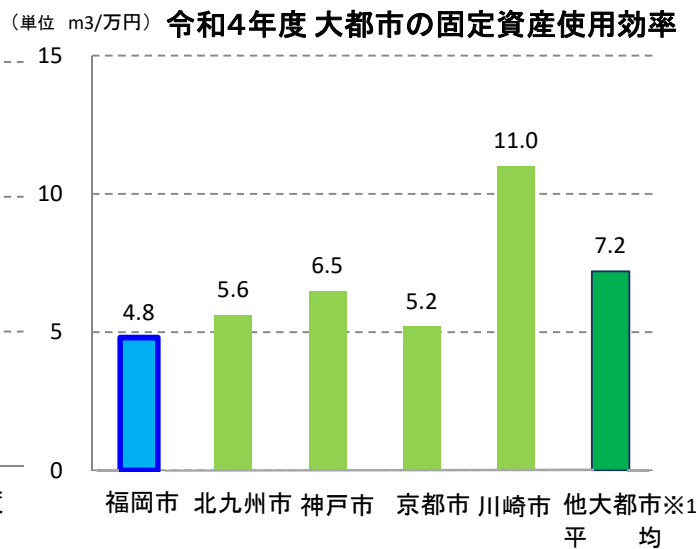
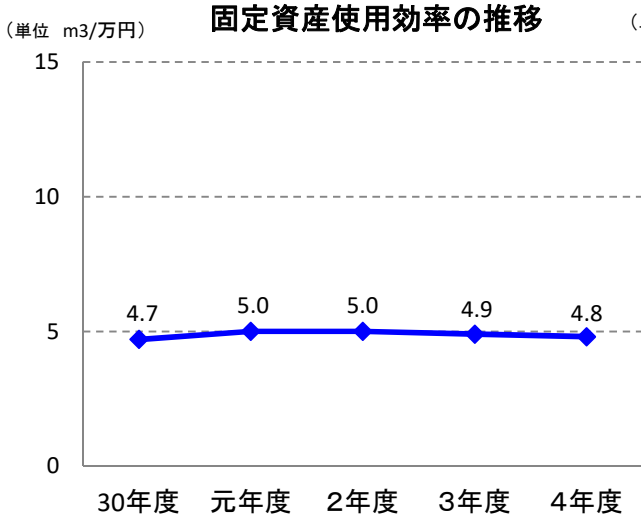
（評価）

- ・当指標は、値が高いほど、管を効率的に使用していることを示しています。
- ・他大都市平均と比較すると同程度となっていますが、当該指標は、都市の地理状況や人口密度、市民の節水への取組状況等によって、左右されます。

**固定資産
使用効率**

水道施設が効率的に整備、使用されているかを示す指標です。

$$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{有形固定資産}}$$



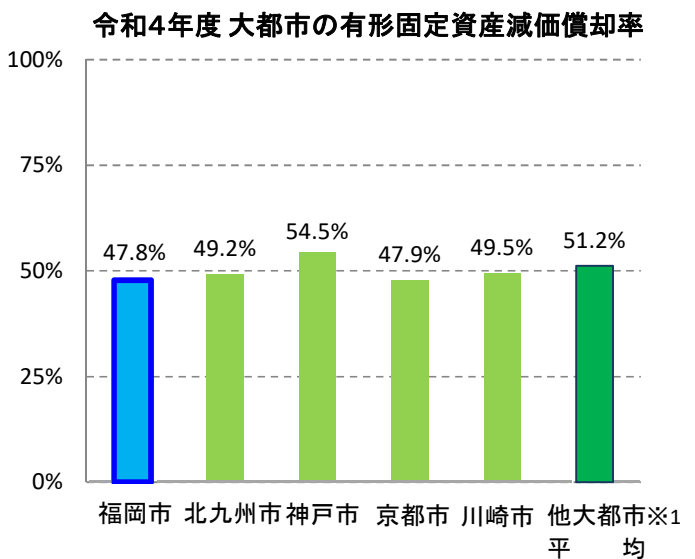
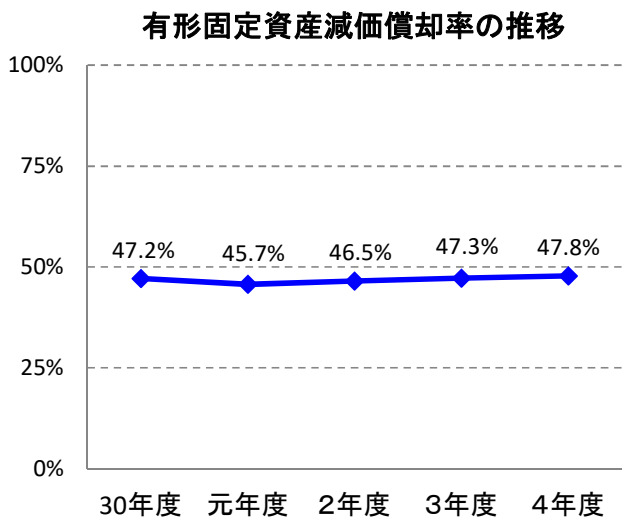
(評価)

- ・当指標は、値が高いほど、効率的な施設利用が行われていることを示していますが、一方で、水道施設の更新を適切に行わずに固定資産額が減少している場合も値は高くなります。
- ・他大都市平均と比較すると低くなっていますが、福岡市が地理的に水資源に乏しく、これまでダム等の水源開発に取り組んできたことから、固定資産が多くなっているためです。

**有形固定資産
減価償却率**

有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるのかを示す指標です。

$$\frac{\text{有形固定資産の減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$$



(評価)

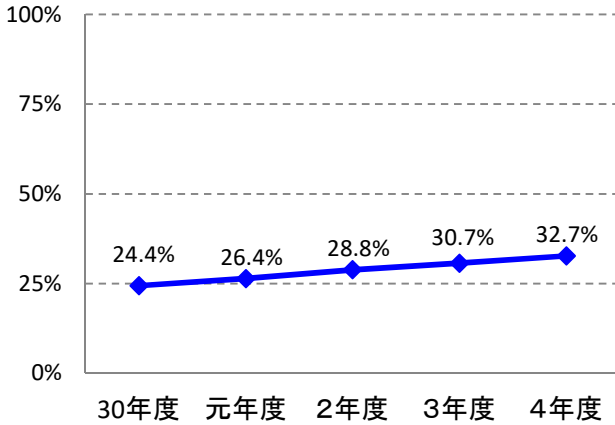
- ・当指標は、値が低いほど、水道施設の老朽化が進行していないことを示しています。
- ・他大都市平均と比較すると、やや低くなっており、計画的に水道施設の更新を行っていることによるものです。

管路経年化率

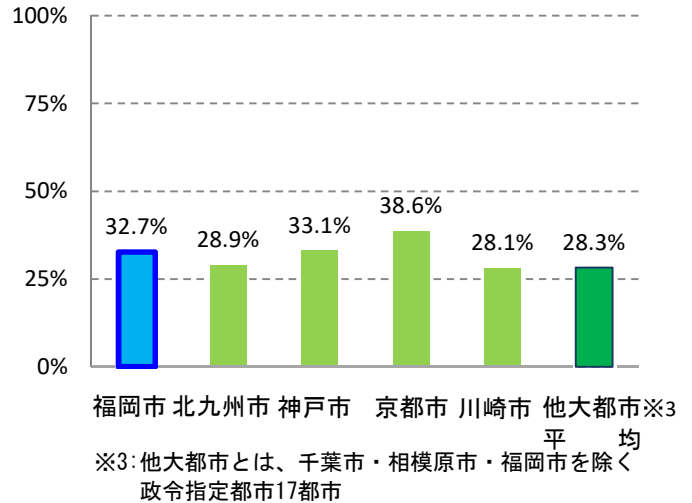
法定耐用年数を超えた管路(導送配水管)延長の割合を示す指標です。

$$\frac{\text{法定耐用年数超過管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$$

管路経年化率の推移



令和4年度 大都市の管路経年化率



(評価)

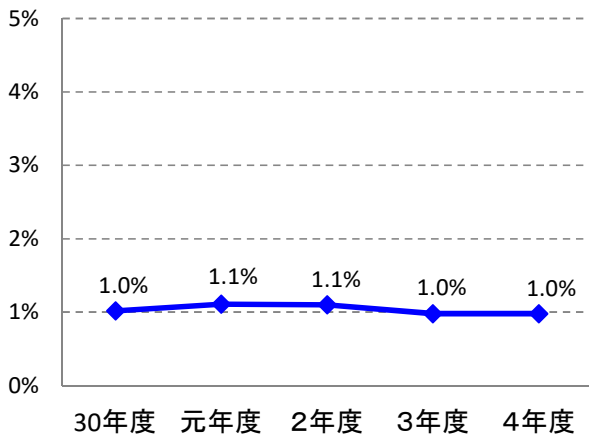
- ・当指標は、値が低いほど、法定耐用年数(40年)を超えていない管の割合が高いことを示しています。
- ・他大都市平均と比較すると、やや高くなっていますが、管の耐用年数は、管の腐食状況や埋設環境によって、大きく異なるため、管の腐食状況等を考慮した「実質的な耐用年数(40年～120年)」を設定し、計画的な更新を行っています。

管路更新率

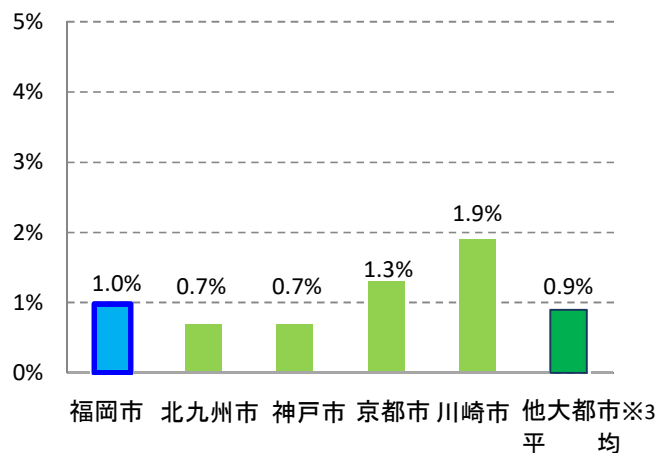
各年度に更新した管路(導送配水管)延長の割合を示す指標です。

$$\frac{\text{更新管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$$

管路更新率の推移



令和4年度 大都市の管路更新率



(評価)

- ・当指標は、値が高いほど、当該年度に更新した管の割合が高いことを示しています。
- ・他大都市平均と比較すると同程度となっており、今後も計画的に更新していきます。

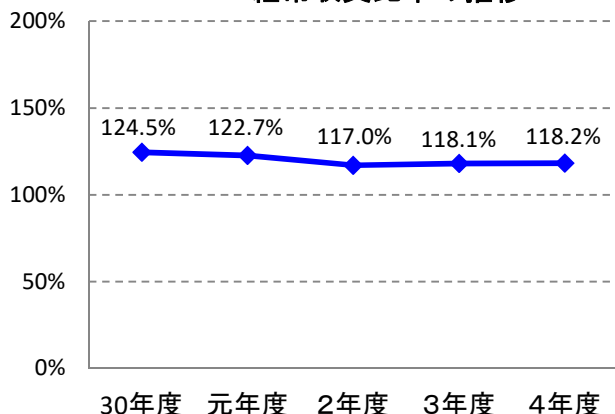
② 財務指標

経常収支比率

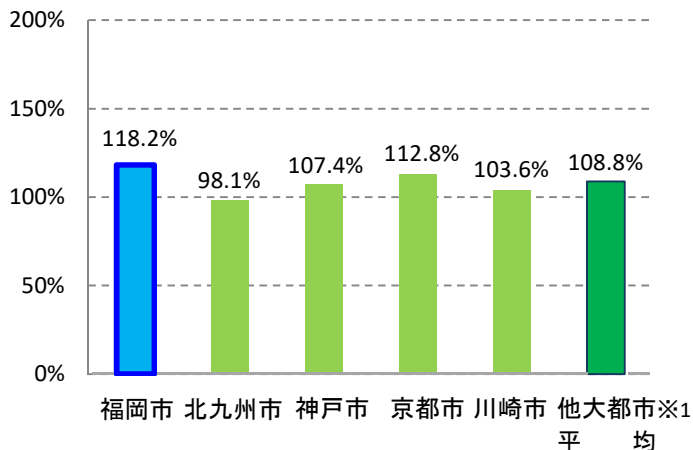
水道事業における収支のバランスを比較し、経営の安定性を示す指標です。

$$\frac{\text{経常収益 (営業収益+営業外収益)}}{\text{経常費用 (営業費用+営業外費用)}} \times 100$$

経常収支比率の推移



令和4年度 大都市の経常収支比率



(評価)

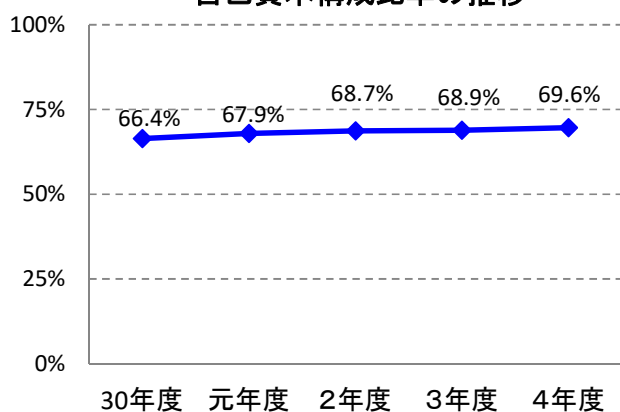
- ・当指標は、値が高いほど、経常的な利益率が高いことを示しています。
- ・他大都市平均と比較すると高くなっており、健全な経営状況を維持しています。

自己資本構成比率

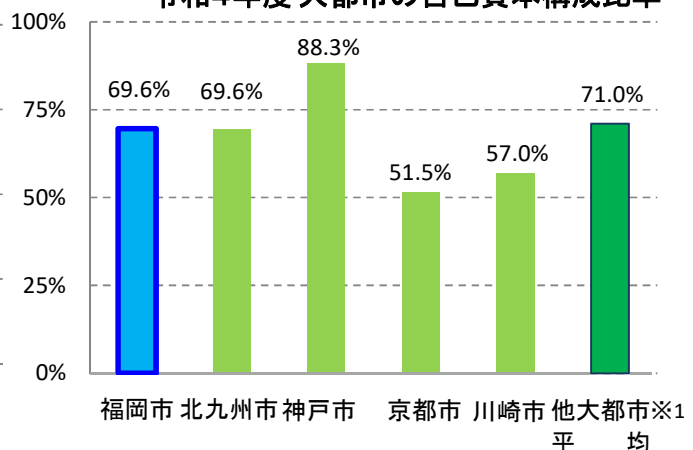
総資本に対する自己資本の占める割合を比較し、企業の安定度を示す指標です。

$$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本 合計}} \times 100$$

自己資本構成比率の推移



令和4年度 大都市の自己資本構成比率



(評価)

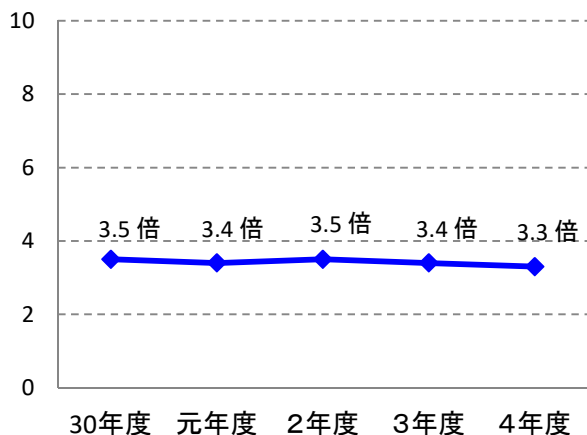
- ・当指標は、値が高いほど、総資産を借入金に頼らず自己資本により構成している割合を示しています。
- ・他大都市平均と比較すると、やや低くなっていますが、今後とも企業債残高の縮減等により、自己資本構成比率を高めていきます。

**料金収入・企業債
残高比率**

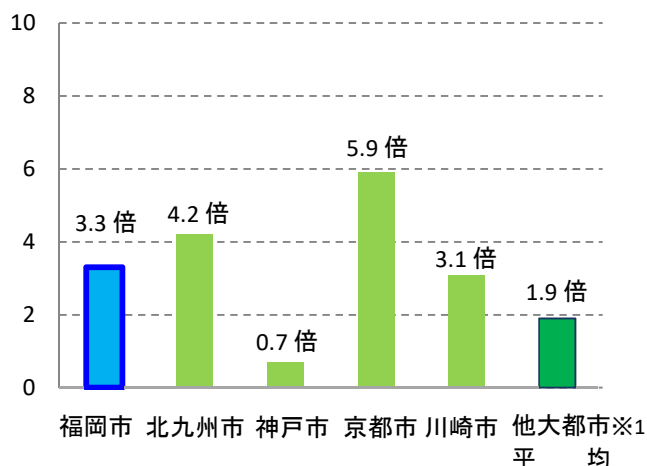
料金収入に対する企業債残高の割合により、企業債残高の相対的な大きさを示す指標です。

$$\frac{\text{企業債残高}}{\text{料金収入}}$$

料金収入・企業債残高比率の推移



**令和4年度 大都市の
料金収入・企業債残高比率**



(評価)

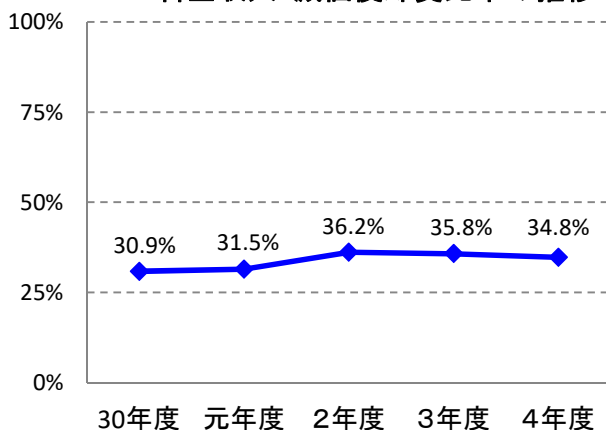
- ・当指標は、値が低いほど、今後の支払利息や企業債の償還額が小さくなり、将来の財政状況が安定することを示しています。
- ・他大都市平均と比較すると高くなっていますが、地理的に水資源に恵まれず、多額の企業債を活用して水源開発を行ってきたことから、高い水準となっています。なお、これまでの着実な企業債残高の縮減により減少傾向にあります。

**料金収入・減価償却費
償却費比率**

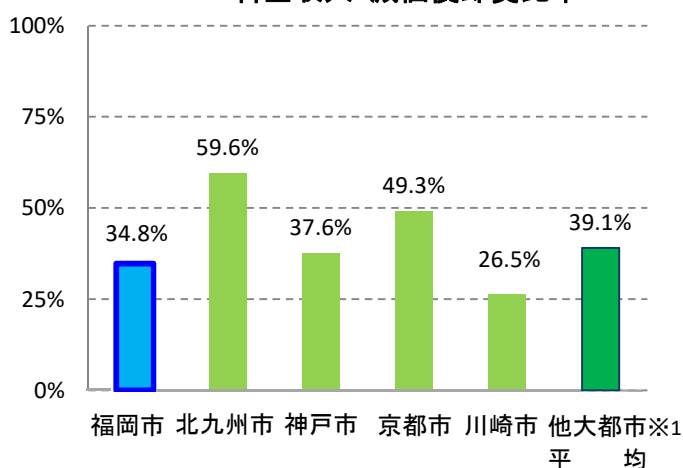
料金収入に対する減価償却費の割合により、減価償却費の相対的な大きさを示す指標です。

$$\frac{\text{減価償却費}}{\text{料金収入}} \times 100$$

料金収入・減価償却費比率の推移



**令和4年度 大都市の
料金収入・減価償却費比率**



(評価)

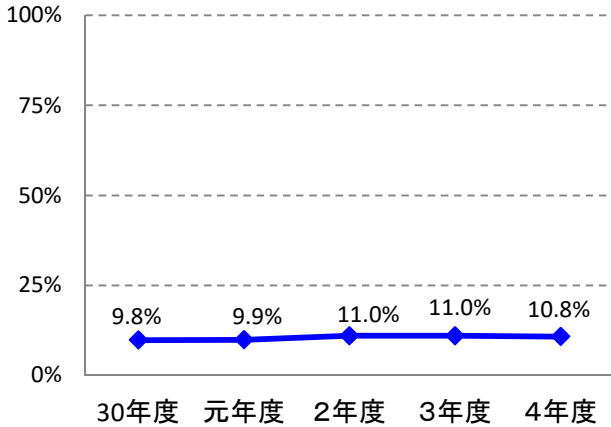
- ・当指標は、値が低いほど、資産形成の投資を行ったことにより生じる減価償却費の割合が低いことを示しています。
- ・他大都市平均と比較すると、やや低くなっていますが、浄水場再編事業完了後の減価償却の開始により、上昇する見込みです。

料金収入・職員給与費比率

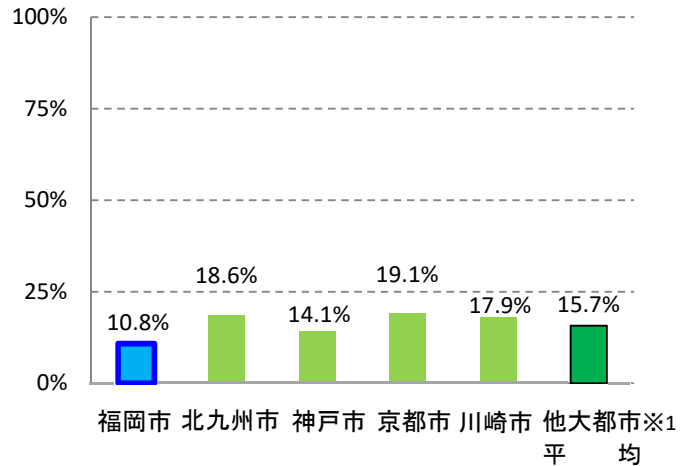
料金収入に対する職員給与費の割合により、人件費の相対的な大きさを示す指標です。

$$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$$

料金収入・職員給与費比率の推移



令和4年度 大都市の
料金収入・職員給与費比率



(評価)

- ・当指標は、値が低いほど、固定費の人件費によって、財政状況が硬直化していないことを示しています。
- ・他大都市平均と比較すると低くなっており、効率的な組織体制の整備により、健全な財政状況を維持しています。

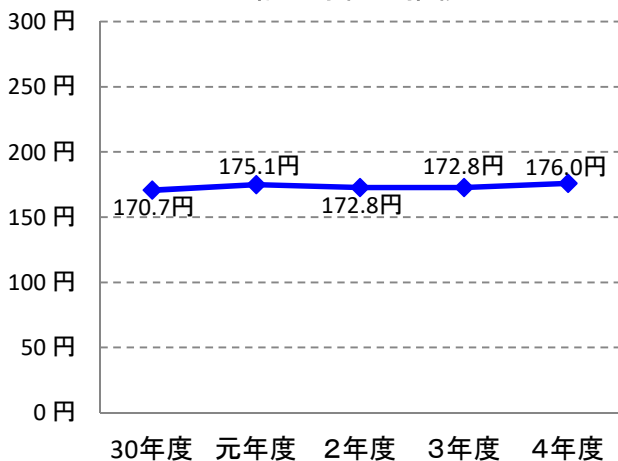
③ 料金指標

給水原価

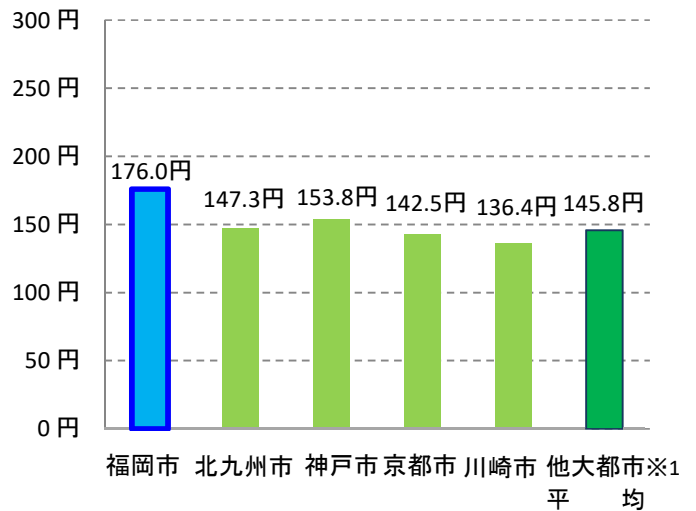
料金水量1立方メートル当たりの給水原価を示す指標です。

$$\frac{\text{総費用ー関連収入}}{\text{年間総料金水量}}$$

給水原価の推移



令和4年度 大都市の給水原価



(評価)

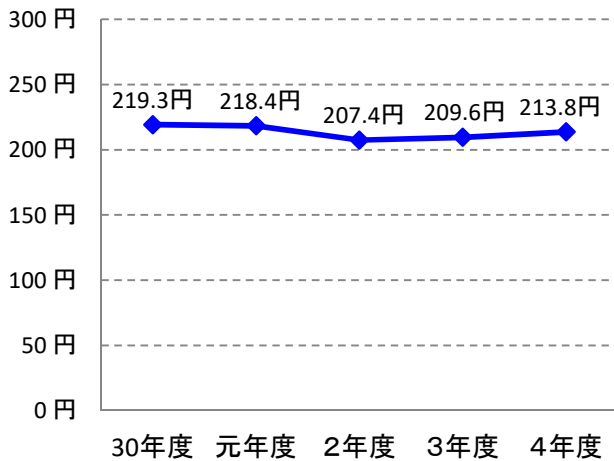
- ・当指標は、値が低いほど、給水のための原価が安いことを示しています。
- ・他大都市平均と比較すると高くなっていますが、福岡市は、市内に一級河川がないなど、地理的に水資源に恵まれず、水源開発等に多額の投資を要しており、また、必要な水量を確保するために多くの水源を市域外に頼っていることによるものです。

供給単価

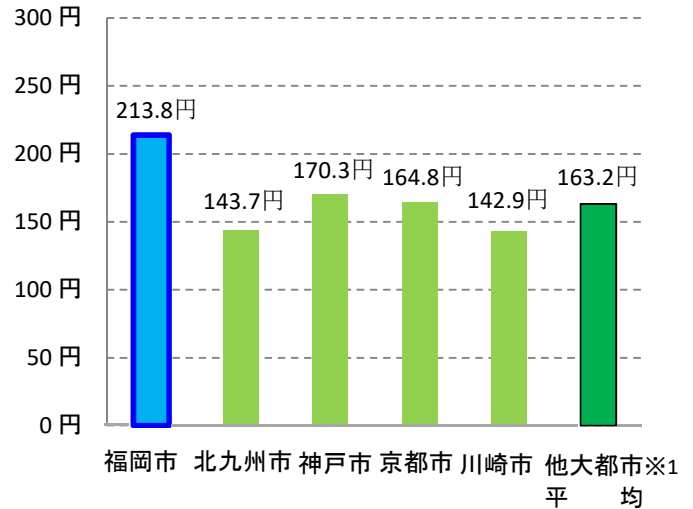
料金水量1立方メートル当たりの供給単価を示す指標です。

$$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総料金水量}}$$

供給単価の推移



令和4年度 大都市の供給単価



(評価)

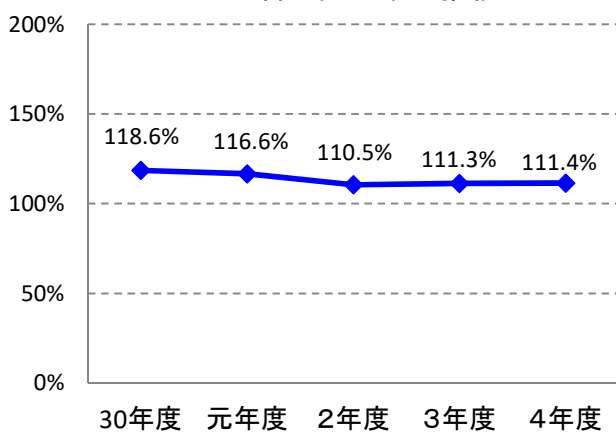
- ・当指標は、値が低いほど、水を供給するための単価が安いことを示しています。
- ・他大都市平均と比較すると高くなっていますが、福岡市は、多額の企業債を活用して水源開発等に投資を行ってきており、減価償却や支払利息などの負担が大きく、給水原価が高くなっているため、それに見合う料金水準としているものです。

料金回収率

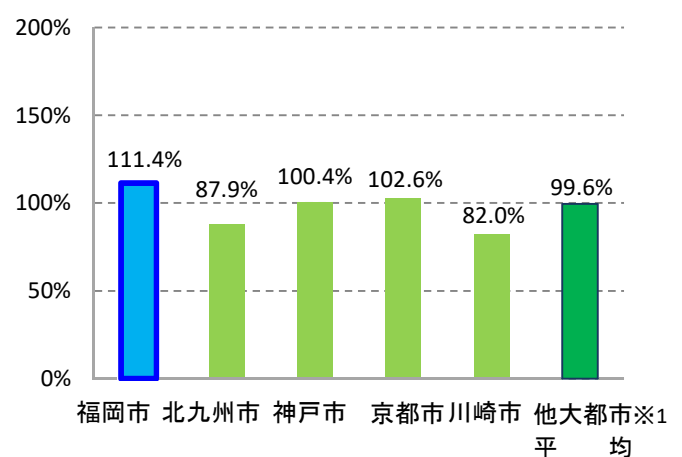
給水に係る費用が、どの程度料金収入で賄えているかを示す指標です。

$$\frac{\text{料金収入}}{\text{経常費用－長期前受金戻入等}} \times 100$$

料金回収率の推移



令和4年度 大都市の料金回収率



(評価)

- ・当指標は、値が高いほど、事業に必要な費用を料金収入で賄えていることを示しています。
- ・他大都市平均と比較すると、高くなっており、利益を着実に確保することにより、企業債償還や施設更新を行うことができます。

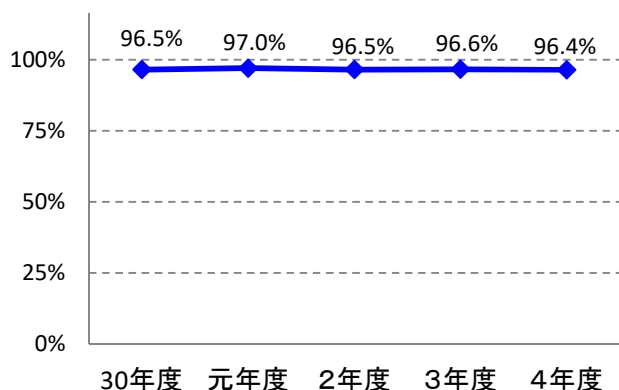
④ 配水効率

有収率

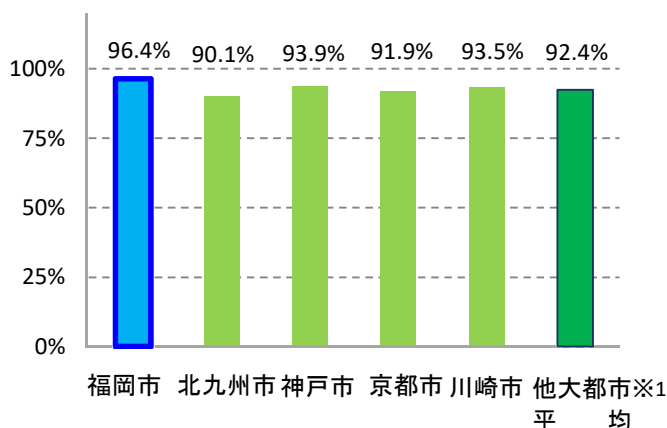
給水量のうち料金徴収の対象となる水量の割合を示す指標です。

$$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100$$

有収率の推移



令和4年度 大都市の有収率



(評価)

- ・当指標は、値が高いほど、料金徴収の対象とならない漏水等が少なく、効率的な水運用が行われていることを示しています。
- ・他大都市平均と比較すると高くなっており、福岡市は、計画的な配水管の整備、漏水防止調査や配水調整システムによる効率的な水運用等により、世界トップの低い漏水率を誇っています。

(2) 経営指標の総括

- 福岡市は、政令指定都市で唯一、市域内に一級河川を有していないなど、地形的に水資源に恵まれていないことから、これまでに企業債を活用しながら水源開発を行ってきたため、「料金収入・企業債残高比率」や「給水原価」は、他大都市平均と比較して高くなっています。
しかしながら、これまで組織体制の最適化や、業務の見直しなど、経営の効率化に取り組んできた結果、「経常収支比率」と「料金回収率」については、他大都市平均と比較して高い水準にあり、安定した経営状況を維持しているといえます。
- なお、施設利用の効率性を示す「施設利用率」は、他大都市平均と比較して低くなっていますが、現在進めている浄水場の再編により施設規模の縮小を図ることとしており、今後上昇する見込みです。
また、「管路経年化率」については、他大都市平均と比較すると、やや高くなっているため、平成29年度から配水管の更新ペースを拡大しており、令和8年度までに、腐食状況等を考慮した「実質的な耐用年数」を超過する管を全て解消できる見込みです。
こうした、計画的な配水管の更新や漏水防止調査等により、「有収率」は、他大都市の中で最も高く、漏水が少ない効率的な水運用等により、世界トップの低い漏水率を維持しています。
- 今後も、水道事業を取り巻く様々な環境の変化や課題に的確に対応しながら、ICT技術の積極的な活用による業務の効率化など、より一層の計画的・効率的な事業運営を進めることにより、主要事業の推進と財政健全化の両立を図るなど、持続可能な水道事業の構築に向け、取り組んでまいります。